

令和 2 年 度

予 算 参 考 資 料

静 岡 県 牧 之 原 市

目 次

1	令和2年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	26
18	令和2年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の使途	33

1 令和2年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1) 財政の状況

国の経済動向は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月の消費税率の引上げにより、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施されている。また、台風等の被害からの復旧・復興の取組や東京オリンピック・パラリンピック後も見据え「15か月予算」の考え方で総合経済対策が実施されている。

このような状況下における当市の予算編成は、相良牧之原IC北側開発の本格化、放射線防護施設の整備、アジア初のウェーブプール建設に対するふるさと融資などといった大規模プロジェクトの推進に加え、同報無線デジタル化整備、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所の補修工事、生活道路等を改良する空港隣接事業などへの取組、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障の充実により、令和元年度以上に厳しいものとなった。不足する財源については、財政調整基金と減債基金の取崩しで調整を行った。

建設事業の財源である合併特例事業債などの借入れにより、令和2年度末の市債残高は200億円を上回ることが予想されるが、実質公債費比率は許可団体となる基準を下回り、平成30年度決算並みを維持できる見込みである。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当から減少を見込んでいる。

令和2年度は、第2次総合計画の後期基本計画の2年目になるため、その目標が達成できるよう事業の選択と集中を進め、限られた財源を最大限有効活用し、更なる健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名				令和 2 年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	前年度比較		摘 要
						増減額	伸率	
一 般 会 計				21,370,000	20,330,000	1,040,000	5.1	産地パワーアップ事業やふるさと融資等により増額となる。
特 別 会 計				9,935,883	10,103,144	△167,261	△1.7	
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		5,025,771	5,174,966	△149,195	△2.9	事業納付金の減額と医療費予測に基づく予算額である。	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		527,242	495,703	31,539	6.4	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。	
	介護保険特別会計		4,368,346	4,418,377	△50,031	△1.1	保険給付費及び地域支援事業費の見込等に基づく予算額である。	
	土地取得特別会計		148	392	△244	△62.2	用地取得の予定がないため、基金管理等の予算額である。	
	農業集落排水事業 特 別 会 計		14,376	13,706	670	4.9	笠名地区の農業集落排水施設最適整備構想の策定により増額となる。	
合 計				31,305,883	30,433,144	872,739	2.9	
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収入	1,049,359	1,042,535	6,824	0.7	収入は、消費税改正により増額、支出は消費税の改正や人件費、減価償却費が増額となる。	
		支出	1,006,840	983,678	23,162	2.4		
	資 本 的	収入	139,377	155,950	△16,573	△10.6	収入は、国庫補助金が減額、支出は、工事請負費が減額となる。	
		支出	420,656	444,378	△23,722	△5.3		

イ 一般会計

(ア) 概要

令和２年度の予算規模は 213 億 7,000 万円、前年度比 10 億 4,000 万円、5.1%の大幅な増加となった。これは、産地パワーアップ事業（集出荷貯蔵施設、荒茶加工施設）やふるさと融資（ウェーブプール）、放射線防護施設整備などの大規模事業が要因で、予算総額は 3 年連続 200 億円を超え、合併以降最大規模の積極型予算となった。

大型商業施設などを含めた相良牧之原 I C 北側開発事業、工場拡張や進出企業に対する企業誘致推進事業、サーフィン競技を核としたホストタウン推進事業、東京 2020 オリンピック聖火リレー事業、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策の継続など若者世代等の定住の促進や賑わいを創出する事業に予算付けをした。

また、まきのはら産業・地域活性化センターの強化支援、デジタル化による業務効率化、情報発信強化への取組、防災・減災、国土強靱化による浸水対策にも予算配分をした。そのほか、放課後児童クラブの増設、切れ目のない子育て支援、妊産婦移動支援、こども医療費助成など子どもに係る支援も引き続き予算化した。

第 2 次総合計画後期基本計画期間の 2 年目となる令和 2 年度は、戦略プロジェクトに基づく効果的な官民連携により、交流定住人口の増加、住みやすい地域づくり、財政運営の健全化などを実現し、持続可能なまちづくりに取り組む。

(イ) 歳入の特徴等

自主財源は 48.1%で、前年度より 4.6%の減少となった。これは、繰入金は増加したものの、市税が大幅に減額となったことが主な要因である。一般財源は前年度比 0.4%減少し、特定財源は産地パワーアップ事業や地域産業立地事業などから県支出金、ウェーブプール建設への地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）や放射線防護施設整備事業などにより市債が増額となり、前年度比 14.3%の増加となった。

費目別では、歳入の約 35%を占める市税は、前年度を大幅に下回る 7,523,768 千円（前年度比 7.7%減）の計上をした。雇用・所得環境の改善により個人市民税は若干の増額、一方、法人市民税は市内大手企業の業績が停滞から後退局面に転じつつあることに加え、税率改正（9.7%→6.0%）で 5 億円以上の大幅な減額を見込み、市民税全体では前年度比 15.7%の減少とした。固定資産税については、家屋は新增築分により増額となるが、償却資産は大手企業の設備投資の状況から前年度比 6.4%の減少とし、固定資産税全体では、53,763 千円（前年度比 1.3%減）の減収を見込んだ。

法人事業税交付金は法人市民税の税制改正による減収分の補填措置として創設され、180,000 千円を計上した。地方消費税交付金は消費税率引上げの影響が平年化することから 204,000 千円の増額とし、地方特例交付金は、幼児教育無償化に係る地方負担分の措置が地方交付税に振り替わることから 124,000 千円の減額、普通交付税は、市税の減収等から前年度比 19.4%の増加の 1,850,000 千円とした。

国庫支出金は、道路ストック補修支援事業などの社会資本整備総合交付金の減少により 168,541 千円（前年度比 7.8%減）の減額となった。

県支出金は、産地パワーアップ事業や地域産業立地事業などの新規事業により 589,336 千円（前年度比 32.5%増）の大幅な伸びになった。

市債については、ウェーブプール建設への地域総合整備資金貸付事業や放射線防護施設整備事業などにより 528,600 千円（前年度比 22.3%増）の増額となり、4 年連続で 20 億円を超え、前年度に引き続き元金償還額を上回り、2,895,400 千円の計上となった。

また、歳入不足を補うために、財政調整基金 1,200,000 千円、減債基金 300,000 千円の繰入金を計上している。

(ウ) 歳出の特徴等

目的別では、総務費(6.8%)、農林水産業費(47.8%)、商工費(21.4%)、消防費(24.3%)、教育費(7.1%)が前年度を上回った。各費目の増加の主な要因は、総務費では、行政サービスICT化への取組、ウェーブプール建設への地域総合整備資金(ふるさと融資)の貸付、国勢調査に係る経費、最終年度となる評価替え業務、農林水産業費は、産地パワーアップ事業(集出荷貯蔵施設、荒茶加工施設)に対する補助、防霜ファンの設置、ため池ハザードマップの作成、商工費は、地域おこし協力隊の拡充、企業立地に対する補助金、通年による物産センター管理運営費、消防費は、消防車両更新などの静岡地域消防救急広域化業務委託、相良地区放射線防護施設の造成工事、教育費は、細江小学校校舎の改修工事、相良図書館の整備、東京2020オリンピック聖火リレーの実施によるものである。

一方、民生費(△1.5%)、土木費(△5.1%)、公債費(△2.1%)は前年度を下回った。減少の主な要因は、民生費は、介護給付費や児童扶養手当、生活保護費などの扶助費の減額、老人会館解体工事の完了、土木費は、道路ストック補修支援事業や市道須々木大溝線改良工事、市道八ツ枝毛ケ谷線をはじめとする空港隣接事業などの減額、公債費は借入利率が低金利なことによる償還金利子の減額などとなっている。

議会費、衛生費、労働費及び災害復旧費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、会計年度任用職員制度の開始により、165,475千円の増額となっている。扶助費は、介護給付費や児童扶養手当、生活保護費などの受給者数等の見込みから105,422千円(前年度比3.2%減)の減額になった。公債費は低金利により、償還金利子の減少である。

物件費は、萩間地区の工業用地開発可能性詳細調査や物産センター管理運営費、相良図書館の整備などによる増額要因もあったが、会計年度任用職員制度の開始により賃金が廃止されたこと、前年度は田沼意次侯生誕300年記念事業や再生可能エネルギー施設導入可能性調査などがあったことから13,877千円(前年度比0.6%減)の減額となった。

維持補修費の増額は、道路橋りょうや小中学校等修繕の実施によるものである。

補助費等は、ごみ処理等の吉田町牧之原市広域施設組合負担金や静岡地域消防救急広域化業務委託の増額もあったが、移住・定住に係る補助金や総務省から記念品等の取り扱いの指摘によるふるさと納税推進事業の縮小、プレミアム付商品券発行事業の終了などから前年度とほぼ同額になった。

積立金は、地域振興基金の積立額の減額によるものである。

普通建設事業費は、集出荷貯蔵施設や荒茶加工施設の整備に対する産地パワーアップ事業補助金、市内への進出企業に対する補助金、森林環境譲与税を財源とした勝間田城跡周辺森林整備工事などの新規事業に加え、準用河川沢垂川改修による細江地区の浸水対策事業、東名高速道路相良牧之原IC北側開発事業における土地区画整理準備組合への補助金、相良地区の放射線防護施設整備に対する造成工事などの大規模プロジェクトの本格実施により、705,183千円(前年度比22.1%増)の大幅な増額となった。

ウ 特別会計の概要

5つの特別会計の予算総額は、9,935,883千円で、前年度より167,261千円(前年度比1.7%減)の減額となった。減額の主な要因は、国民健康保険特別会計では、県への負担金である事業納付金の減額と医療費の推移予測により、介護保険特別会計は、事業計画の進捗状況を踏まえ、実績に基づく保険給付費等の減少見込みによるものである。

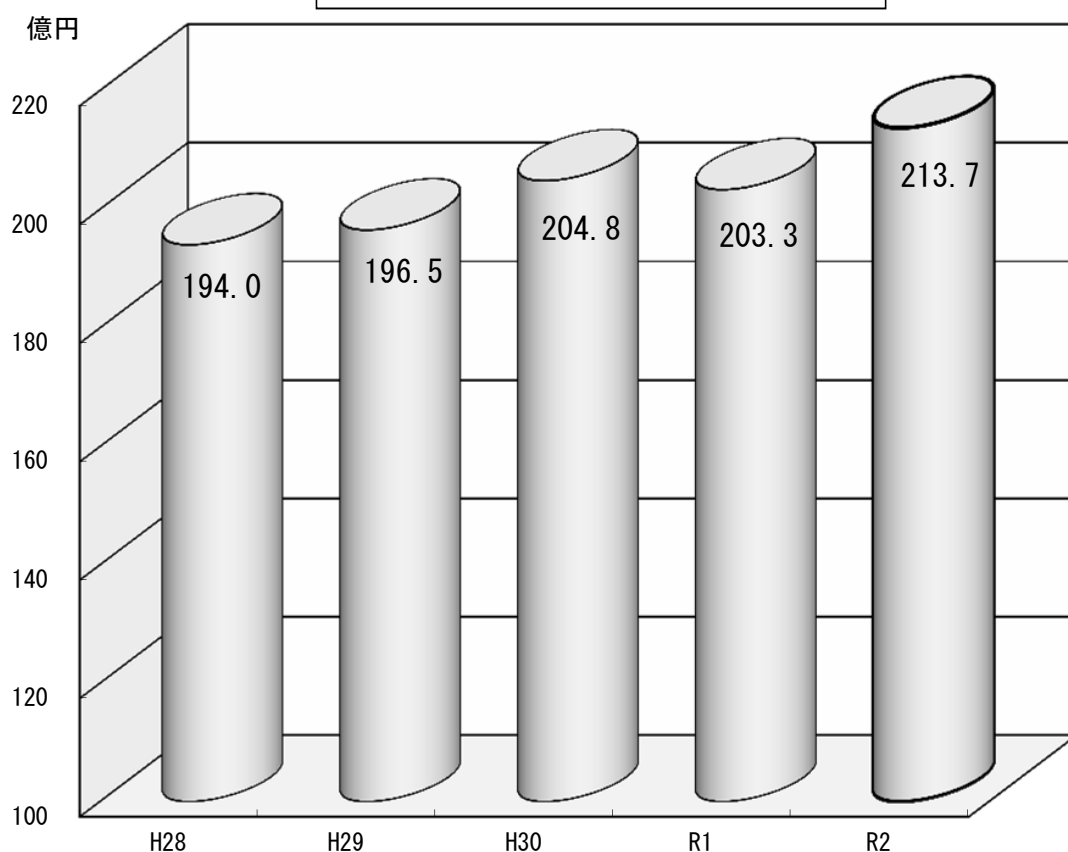
農業集落排水事業特別会計は、前年度に引き続き供用開始から20年を経過した笠名地区の農業集落排水施設の最適整備構想策定を予算化した。その他の特別会計は、前年並みの予算額となった。

2 各会計別予算の推移

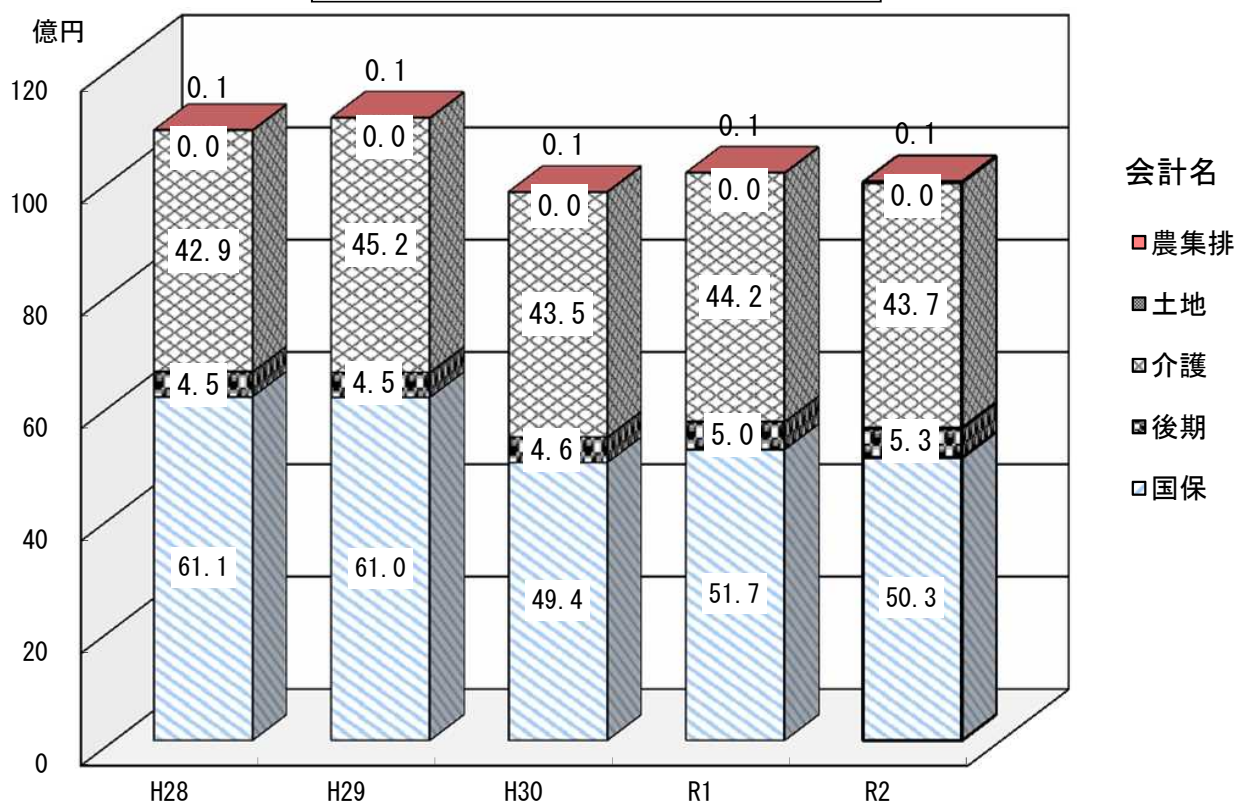
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	H28	H29	H30	R1	R2
一 般 会 計	19,400,000	19,650,000	20,480,000	20,330,000	21,370,000
特 別 会 計	10,851,269	11,083,028	9,769,102	10,103,144	9,935,883
国民健康保険 特別会計	6,107,500	6,102,629	4,943,354	5,174,966	5,025,771
後期高齢者医療 特別会計	445,131	449,607	464,082	495,703	527,242
介護保険 特別会計	4,286,764	4,518,707	4,349,503	4,418,377	4,368,346
土地取得 特別会計	114	325	401	392	148
農業集落排水 事業特別会計	11,760	11,760	11,762	13,706	14,376
合 計	30,251,269	30,733,028	30,249,102	30,433,144	31,305,883

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
一 般 会 計	64.1	63.9	67.7	66.8	68.3	△ 3.0	1.3	4.2	△ 0.7	5.1
特 別 会 計	35.9	36.1	32.3	33.2	31.7	△ 2.4	2.1	△ 11.9	3.4	△ 1.7
国民健康保険 特別会計	20.2	19.9	16.4	17.0	16.1	△ 3.7	△ 0.1	△ 19.0	4.7	△ 2.9
後期高齢者医療 特別会計	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	3.0	1.0	3.2	6.8	6.4
介護保険 特別会計	14.2	14.7	14.4	14.5	13.9	0.5	5.4	△ 3.7	1.6	△ 1.1
土地取得 特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 99.8	185.1	23.4	△ 2.2	△ 62.2
農業集落排水 事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	4.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 2.8	1.6	△ 1.6	0.6	2.9

一般会計当初予算 5年推移
(平成28年度～令和2年度)



特別会計当初予算 5年推移
(平成28年度～令和2年度)



3 一般会計 歳入歳出款別総括表

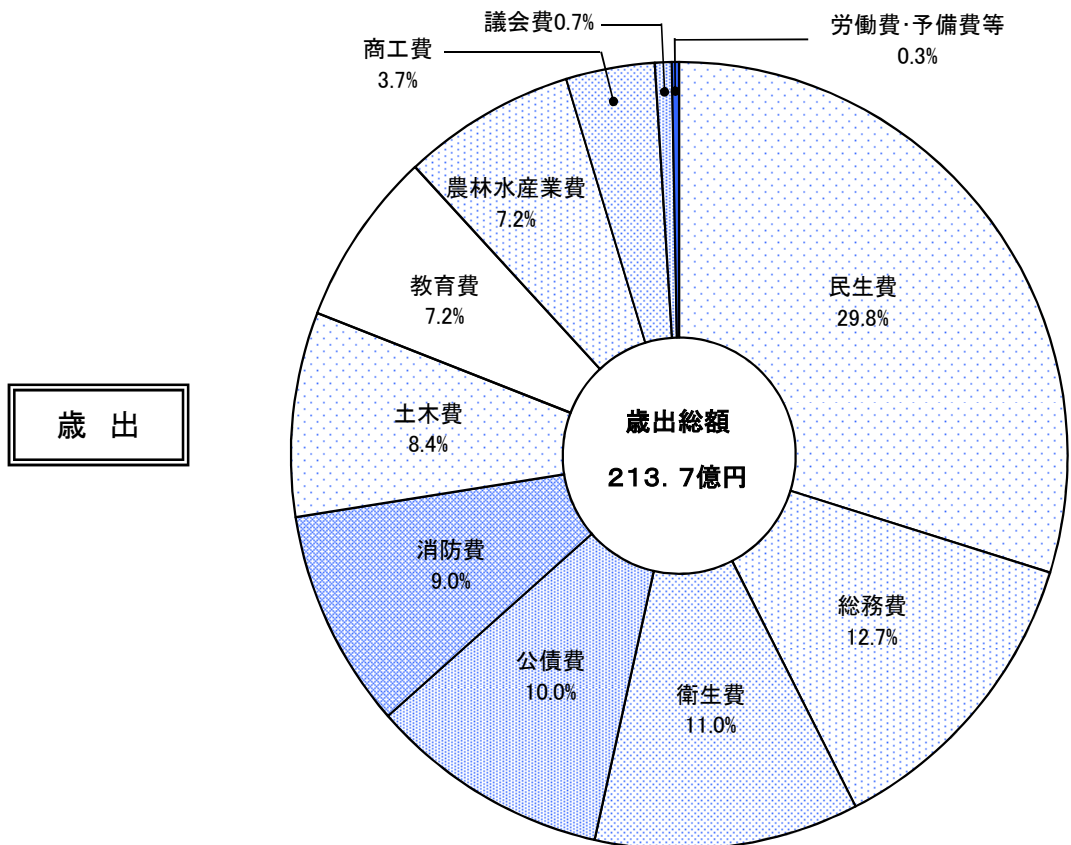
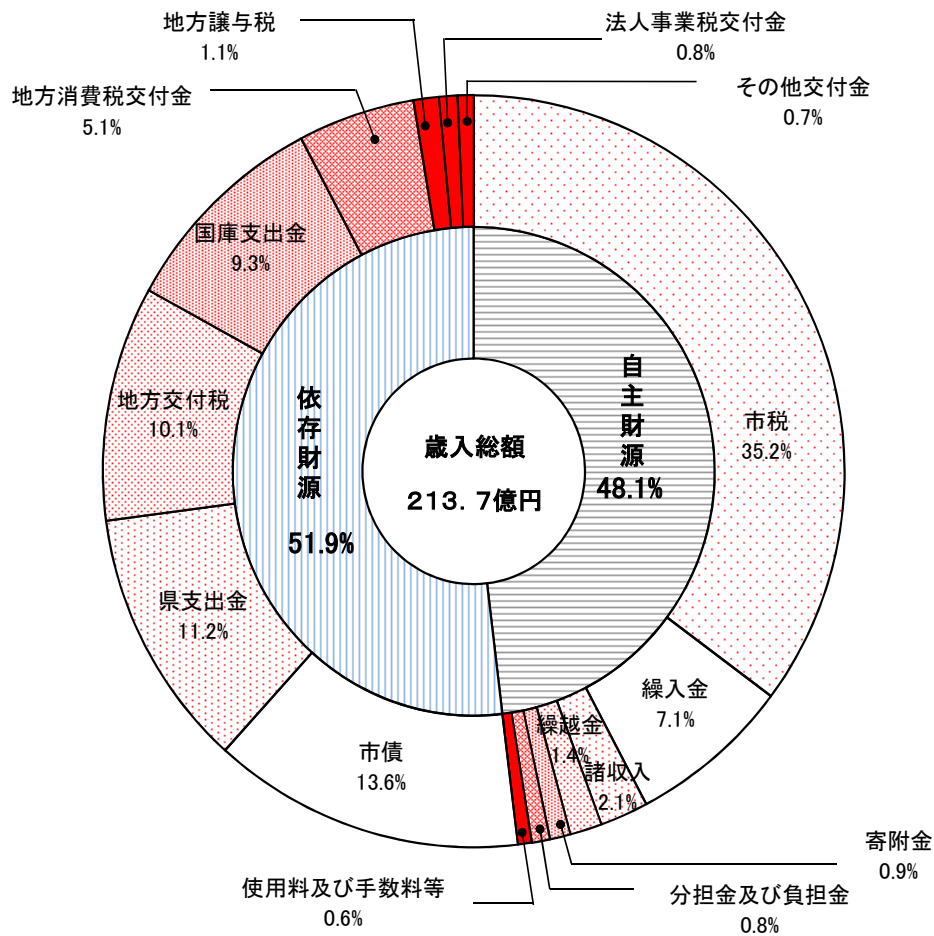
(単位:千円、%)

歳 入 区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 額	構成割合	予 算 額	構成割合	増 減 額	伸 率
1 市 税	7,523,768	35.2	8,155,540	40.1	△ 631,772	△ 7.7
2 地 方 譲 与 税	244,300	1.1	239,000	1.2	5,300	2.2
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	10,000	0.0	△ 6,000	△ 60.0
4 配 当 割 交 付 金	24,000	0.1	20,000	0.1	4,000	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	21,000	0.1	△ 5,000	△ 23.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,000	0.8	-	-	180,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,091,000	5.1	887,000	4.4	204,000	23.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	19,000	0.1	1,000	5.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	0.2	16,000	0.1	16,000	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	164,000	0.8	△ 124,000	△ 75.6
11 地 方 交 付 税	2,150,000	10.1	1,800,000	8.9	350,000	19.4
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	169,179	0.8	197,135	1.0	△ 27,956	△ 14.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,948	0.5	115,053	0.6	△ 3,105	△ 2.7
15 国 庫 支 出 金	1,984,758	9.3	2,153,299	10.6	△ 168,541	△ 7.8
16 県 支 出 金	2,402,822	11.2	1,813,486	8.9	589,336	32.5
17 財 産 収 入	10,779	0.1	10,854	0.0	△ 75	△ 0.7
18 寄 附 金	180,621	0.9	300,621	1.5	△ 120,000	△ 39.9
19 繰 入 金	1,524,646	7.1	1,278,418	6.3	246,228	19.3
20 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
21 諸 収 入	455,779	2.1	411,794	2.0	43,985	10.7
22 市 債	2,895,400	13.6	2,366,800	11.6	528,600	22.3
自動車取得税交付金	-	-	42,000	0.2	△ 42,000	皆減
合 計	21,370,000	100.0	20,330,000	100.0	1,040,000	5.1

(単位:千円、%)

歳 出 区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 額	構成割合	予 算 額	構成割合	増 減 額	伸 率
1 議 会 費	145,682	0.7	147,578	0.7	△ 1,896	△ 1.3
2 総 務 費	2,710,533	12.7	2,536,844	12.5	173,689	6.8
3 民 生 費	6,377,441	29.8	6,473,864	31.8	△ 96,423	△ 1.5
4 衛 生 費	2,344,936	11.0	2,351,117	11.6	△ 6,181	△ 0.3
5 労 働 費	21,176	0.1	21,178	0.1	△ 2	△ 0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,541,365	7.2	1,042,895	5.1	498,470	47.8
7 商 工 費	789,628	3.7	650,538	3.2	139,090	21.4
8 土 木 費	1,787,833	8.4	1,884,382	9.3	△ 96,549	△ 5.1
9 消 防 費	1,918,917	9.0	1,544,180	7.6	374,737	24.3
10 教 育 費	1,551,345	7.2	1,448,605	7.1	102,740	7.1
11 災 害 復 旧 費	7,850	0.0	10,154	0.1	△ 2,304	△ 22.7
12 公 債 費	2,133,294	10.0	2,178,665	10.7	△ 45,371	△ 2.1
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	21,370,000	100.0	20,330,000	100.0	1,040,000	5.1

令和2年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,262,837	1,262,748	89	0.0
	2 使用料及び手数料	401	401	0	0.0
	3 国庫支出金	1	1	0	0.0
	4 県支出金	3,451,574	3,578,498	△ 126,924	△ 3.5
	5 財産収入	200	200	0	0.0
	6 繰入金	274,747	281,046	△ 6,299	△ 2.2
	7 繰越金	5,000	22,118	△ 17,118	△ 77.4
	8 諸収入	31,011	29,954	1,057	3.5
	合 計	5,025,771	5,174,966	△ 149,195	△ 2.9
歳出	1 総務費	25,725	30,932	△ 5,207	△ 16.8
	2 保険給付費	3,423,020	3,540,829	△ 117,809	△ 3.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,473,795	1,499,522	△ 25,727	△ 1.7
	4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
	5 保健事業費	62,711	65,019	△ 2,308	△ 3.5
	6 基金積立金	200	200	0	0.0
	7 公債費	10	10	0	0.0
	8 諸支出金	35,300	33,444	1,856	5.5
	9 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合 計	5,025,771	5,174,966	△ 149,195	△ 2.9

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	427,260	399,935	27,325	6.8
	2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	3 繰入金	97,682	93,468	4,214	4.5
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	1,200	1,200	0	0.0
	合 計	527,242	495,703	31,539	6.4
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	526,092	494,553	31,539	6.4
	2 諸支出金	1,150	1,150	0	0.0
	合 計	527,242	495,703	31,539	6.4

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	989,740	988,547	1,193	0.1
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	971,290	1,005,034	△ 33,744	△3.4
	4 支払基金交付金	1,120,789	1,143,705	△ 22,916	△2.0
	5 県支出金	630,811	635,293	△ 4,482	△0.7
	6 財産収入	100	100	0	0.0
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	648,842	639,472	9,370	1.5
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	3,734	3,186	548	17.2
	合計	4,368,346	4,418,377	△ 50,031	△1.1
歳出	1 総務費	78,191	74,582	3,609	4.8
	2 保険給付費	4,018,034	4,096,941	△ 78,907	△1.9
	3 地域支援事業費	261,204	238,264	22,940	9.6
	4 保健福祉事業費	3,767	4,440	△ 673	△15.2
	5 基金積立金	3,100	100	3,000	3,000.0
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	1,040	1,040	0	0.0
	8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,368,346	4,418,377	△ 50,031	△1.1

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	116	131	△ 15	△11.5
	2 財産収入	31	260	△ 229	△88.1
	3 繰入金	1	1	0	0.0
	合計	148	392	△ 244	△62.2
歳出	1 公共用地取得費	1	1	0	0.0
	2 諸支出金	147	391	△ 244	△62.4
	合計	148	392	△ 244	△62.2

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,997	1,979	18	0.9
	2 県支出金	2,200	1,700	500	29.4
	3 繰入金	10,098	9,946	152	1.5
	4 繰越金	30	30	0	0.0
	5 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	14,376	13,706	670	4.9
歳出	1 農業集落排水事業費	5,557	4,887	670	13.7
	2 公債費	8,809	8,809	0	0.0
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	14,376	13,706	670	4.9

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H28	H29	H30	R1	R2
1 市 税	7,489,239	7,596,846	7,601,901	8,155,540	7,523,768
2 地 方 譲 与 税	221,000	221,000	233,000	239,000	244,300
3 利 子 割 交 付 金	6,000	8,000	9,000	10,000	4,000
4 配 当 割 交 付 金	38,000	28,000	24,000	20,000	24,000
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	20,000	33,000	21,000	16,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	180,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	895,000	909,000	887,000	1,091,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,000	21,000	19,000	20,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	16,000	32,000
10 地 方 特 例 交 付 金	22,000	26,000	28,000	164,000	40,000
11 地 方 交 付 税	2,100,000	2,050,000	1,850,000	1,800,000	2,150,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	10,000	9,000	9,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	299,411	291,978	270,308	197,135	169,179
14 使 用 料 及 び 手 数 料	136,505	125,115	116,495	115,053	111,948
15 国 庫 支 出 金	2,502,471	2,583,881	2,309,928	2,153,299	1,984,758
16 県 支 出 金	1,750,274	1,390,656	1,674,143	1,813,486	2,402,822
17 財 産 収 入	10,389	9,104	11,858	10,854	10,779
18 寄 附 金	300,626	400,626	300,621	300,621	180,621
19 繰 入 金	1,069,886	1,197,150	1,651,374	1,278,418	1,524,646
20 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
21 諸 収 入	325,399	334,144	402,672	411,794	455,779
22 市 債	1,791,800	2,068,500	2,636,700	2,366,800	2,895,400
自動車取得税交付金	60,000	72,000	87,000	42,000	-
合 計	19,400,000	19,650,000	20,480,000	20,330,000	21,370,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
1 市 税	38.6	38.7	37.1	40.1	35.2	△ 3.8	1.4	0.1	7.3	△7.7
2 地 方 譲 与 税	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	△ 1.3	0.0	5.4	2.6	2.2
3 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 45.5	33.3	12.5	11.1	△60.0
4 配 当 割 交 付 金	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 19.1	△26.3	△14.3	△16.7	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	25.0	△42.9	65.0	△36.4	△23.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	0.8	-	-	-	-	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4.7	4.6	4.4	4.4	5.1	△ 2.2	△1.6	1.6	△2.4	23.0
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	4.8	0.0	△4.5	△9.5	5.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	0.1	0.2	-	-	-	皆増	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.8	0.2	0.0	18.2	7.7	485.7	△75.6
11 地 方 交 付 税	10.8	10.4	9.0	8.9	10.1	10.5	△2.4	△9.8	△2.7	19.4
12 交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 9.1	0.0	0.0	△10.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1.5	1.5	1.3	1.0	0.8	△ 6.8	△2.5	△7.4	△27.1	△14.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	△ 4.8	△8.3	△6.9	△1.2	△2.7
15 国 庫 支 出 金	12.9	13.2	11.3	10.6	9.3	△ 20.4	3.3	△10.6	△6.8	△7.8
16 県 支 出 金	9.0	7.1	8.2	8.9	11.2	24.5	△20.5	20.4	8.3	32.5
17 財 産 収 入	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	△ 91.2	△12.4	30.3	△8.5	△0.7
18 寄 附 金	1.6	2.0	1.5	1.5	0.9	500.6	33.3	△25.0	0.0	△39.9
19 繰 入 金	5.5	6.1	8.1	6.3	7.1	11.1	11.9	37.9	△22.6	19.3
20 繰 越 金	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 諸 収 入	1.7	1.7	2.0	2.0	2.1	△ 22.5	2.7	20.5	2.3	10.7
22 市 債	9.2	10.5	12.9	11.6	13.6	△ 14.7	15.4	27.5	△10.2	22.3
自動車取得税交付金	0.3	0.4	0.4	0.2	-	17.6	20.0	20.8	△51.7	皆減
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.0	1.3	4.2	△0.7	5.1

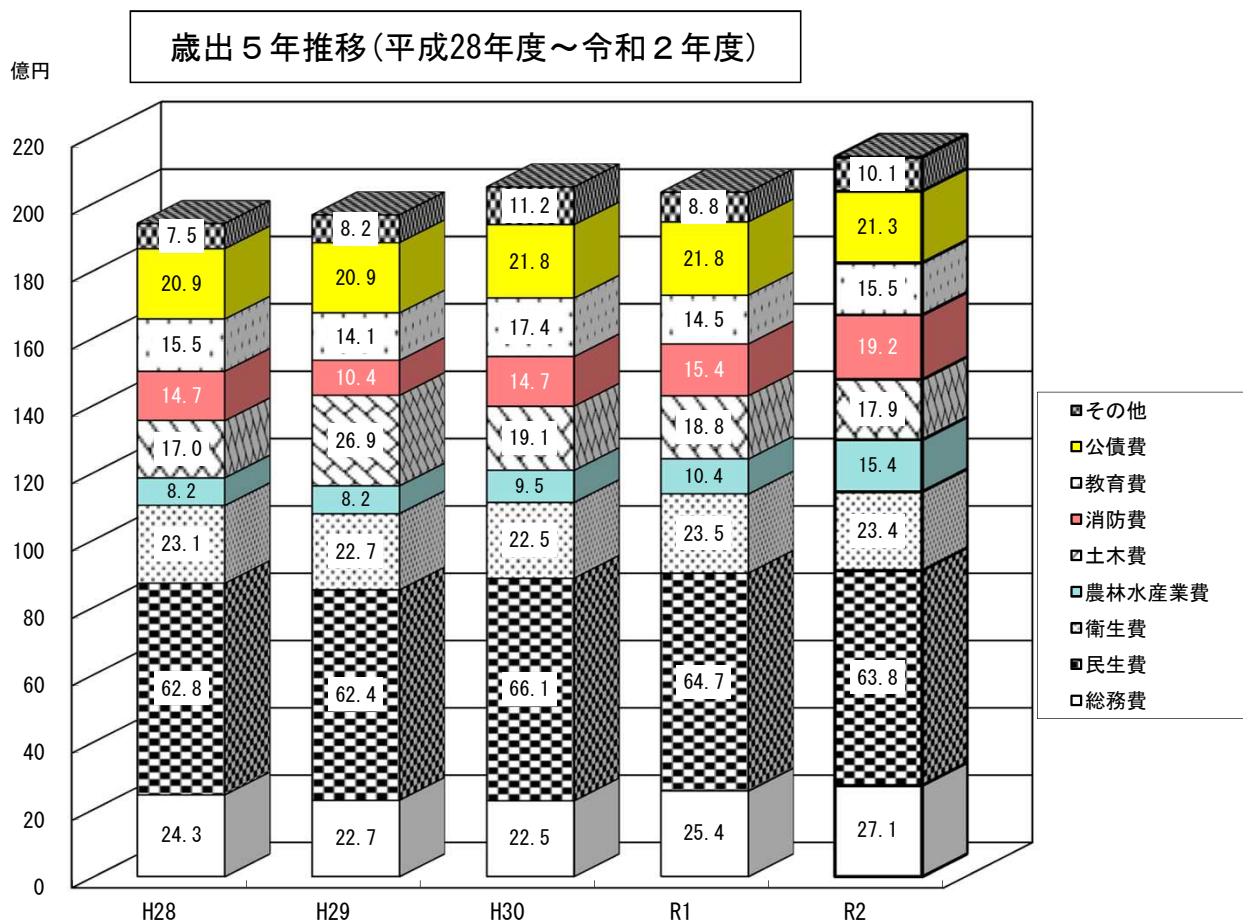
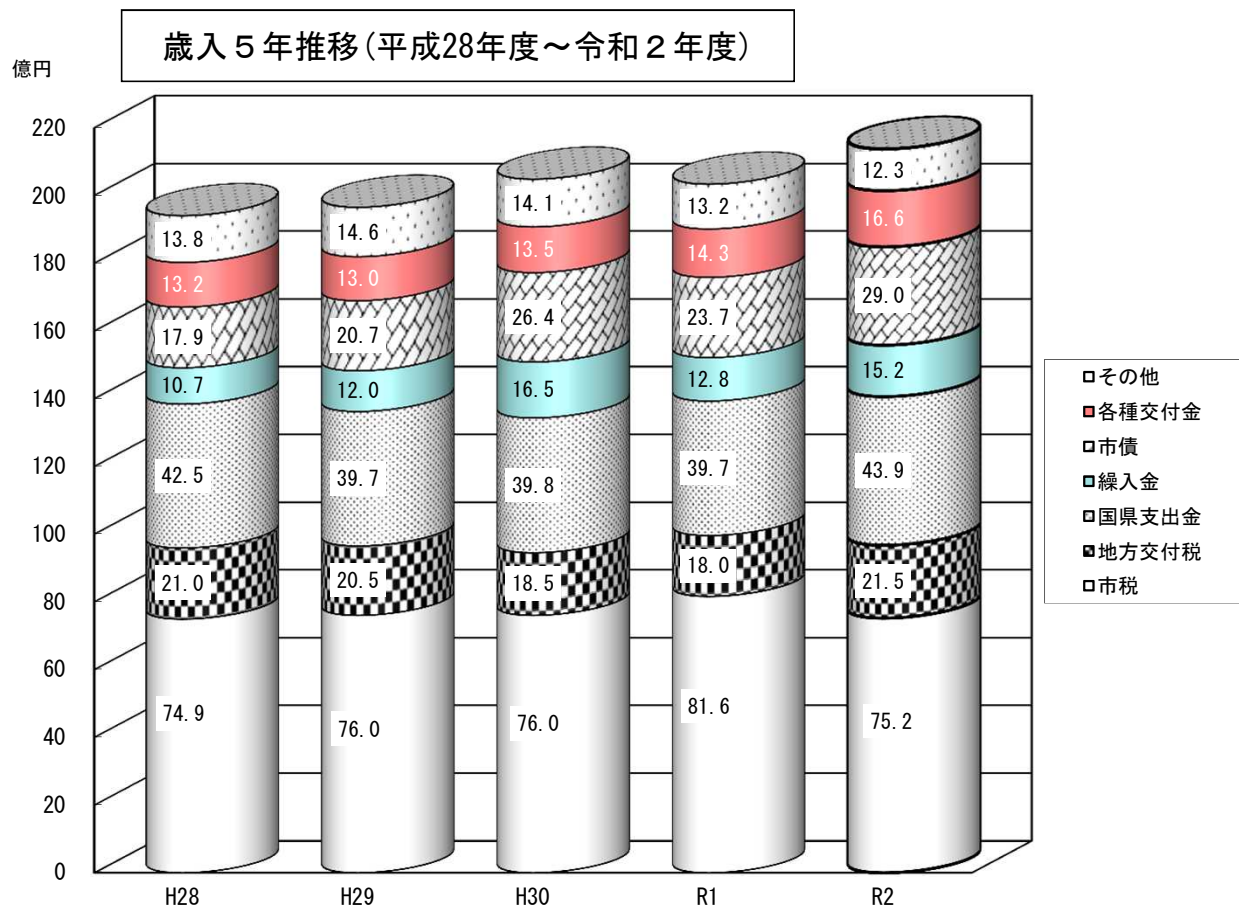
※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 歳 出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H28	H29	H30	R1	R2
1 議 会 費	137,272	137,637	146,546	147,578	145,682
2 総 務 費	2,434,077	2,271,944	2,248,552	2,536,844	2,710,533
3 民 生 費	6,282,854	6,235,755	6,606,881	6,473,864	6,377,441
4 衛 生 費	2,311,962	2,270,763	2,253,965	2,351,117	2,344,936
5 労 働 費	21,694	21,276	19,686	21,178	21,176
6 農 林 水 産 業 費	816,191	820,010	948,838	1,042,895	1,541,365
7 商 工 費	538,073	612,520	688,146	650,538	789,628
8 土 木 費	1,701,333	2,685,130	1,914,867	1,884,382	1,787,833
9 消 防 費	1,468,636	1,043,880	1,467,989	1,544,180	1,918,917
10 教 育 費	1,553,170	1,409,748	1,737,517	1,448,605	1,551,345
11 災 害 復 旧 費	7,854	7,854	230,514	10,154	7,850
12 公 債 費	2,086,884	2,093,483	2,176,499	2,178,665	2,133,294
13 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	19,400,000	19,650,000	20,480,000	20,330,000	21,370,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
1 議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	△ 6.7	0.3	6.5	0.7	△1.3
2 総 務 費	12.5	11.6	11.0	12.5	12.7	24.9	△6.7	△1.0	12.8	6.8
3 民 生 費	32.4	31.7	32.3	31.8	29.8	8.9	△0.7	6.0	△2.0	△1.5
4 衛 生 費	11.9	11.6	11.0	11.6	11.0	2.8	△1.8	△0.7	4.3	△0.3
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2.7	△1.9	△7.5	7.6	△0.0
6 農 林 水 産 業 費	4.2	4.2	4.6	5.1	7.2	△ 8.8	0.5	15.7	9.9	47.8
7 商 工 費	2.8	3.1	3.4	3.2	3.7	109.1	13.8	12.3	△5.5	21.4
8 土 木 費	8.8	13.7	9.3	9.3	8.4	△ 31.8	57.8	△28.7	△1.6	△5.1
9 消 防 費	7.6	5.3	7.2	7.6	9.0	△ 40.7	△28.9	40.6	5.2	24.3
10 教 育 費	8.0	7.2	8.5	7.1	7.2	△ 0.2	△9.2	23.3	△16.6	7.1
11 災 害 復 旧 費	0.0	0.0	1.1	0.1	0.0	△ 11.2	0.0	2,835.0	△95.6	△22.7
12 公 債 費	10.8	10.6	10.6	10.7	10.0	1.0	0.3	4.0	0.1	△2.1
13 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.0	1.3	4.2	△0.7	5.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一般財源	1 市 税	7,523,768	35.2	8,155,540	40.1	△ 631,772	△ 7.7
	2 地 方 譲 与 税	244,300	1.2	239,000	1.2	5,300	2.2
	3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	10,000	0.0	△ 6,000	△ 60.0
	4 配 当 割 交 付 金	24,000	0.1	20,000	0.1	4,000	20.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	21,000	0.1	△ 5,000	△ 23.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,000	0.8	-	-	180,000	皆増
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,091,000	5.1	887,000	4.4	204,000	23.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	19,000	0.1	1,000	5.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	0.1	16,000	0.1	16,000	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	164,000	0.8	△ 124,000	△ 75.6
	11 地 方 交 付 税	2,150,000	10.1	1,800,000	8.9	350,000	19.4
	12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	16 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	17 財 産 収 入	5,677	0.0	5,815	0.0	△ 138	△ 2.4
	18 寄 附 金	180,050	0.9	300,050	1.5	△ 120,000	△ 40.0
	19 繰 入 金	1,508,610	7.1	1,267,952	6.2	240,658	19.0
	20 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
	21 諸 収 入	21,323	0.1	22,525	0.1	△ 1,202	△ 5.3
	22 市 債	650,000	3.0	600,000	3.0	50,000	8.3
	自動車取得税交付金	-	-	42,000	0.2	△ 42,000	皆減
	計	14,001,630	65.5	13,880,784	68.3	120,846	0.9
特定財源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	168,178	0.8	196,134	1.0	△ 27,956	△ 14.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,048	0.5	114,153	0.6	△ 3,105	△ 2.7
	15 国 庫 支 出 金	1,984,757	9.3	2,153,298	10.6	△ 168,541	△ 7.8
	16 県 支 出 金	2,402,822	11.3	1,813,486	8.9	589,336	32.5
	17 財 産 収 入	5,102	0.0	5,039	0.0	63	1.3
	18 寄 附 金	571	0.0	571	0.0	0	0.0
	19 繰 入 金	16,036	0.1	10,466	0.0	5,570	53.2
	21 諸 収 入	434,456	2.0	389,269	1.9	45,187	11.6
	22 市 債	2,245,400	10.5	1,766,800	8.7	478,600	27.1
	計	7,368,370	34.5	6,449,216	31.7	919,154	14.3
合 計		21,370,000	100.0	20,330,000	100.0	1,040,000	5.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 額	構成割合	予 算 額	構成割合	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	1 市 税	7,523,768	35.2	8,155,540	40.1	△ 631,772	△ 7.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	169,179	0.8	197,135	1.0	△ 27,956	△ 14.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,948	0.5	115,053	0.6	△ 3,105	△ 2.7
	17 財 産 収 入	10,779	0.1	10,854	0.0	△ 75	△ 0.7
	18 寄 附 金	180,621	0.9	300,621	1.5	△ 120,000	△ 39.9
	19 繰 入 金	1,524,646	7.1	1,278,418	6.3	246,228	19.3
	20 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
	21 諸 収 入	455,779	2.1	411,794	2.0	43,985	10.7
	計	10,276,720	48.1	10,769,415	53.0	△ 492,695	△ 4.6
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	244,300	1.1	239,000	1.2	5,300	2.2
	3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	10,000	0.0	△ 6,000	△ 60.0
	4 配 当 割 交 付 金	24,000	0.1	20,000	0.1	4,000	20.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	21,000	0.1	△ 5,000	△ 23.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,000	0.8	-	-	180,000	皆増
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,091,000	5.1	887,000	4.4	204,000	23.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	19,000	0.1	1,000	5.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	0.2	16,000	0.1	16,000	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.2	164,000	0.8	△ 124,000	△ 75.6
	11 地 方 交 付 税	2,150,000	10.1	1,800,000	8.9	350,000	19.4
	12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	1,984,758	9.3	2,153,299	10.6	△ 168,541	△ 7.8
	16 県 支 出 金	2,402,822	11.2	1,813,486	8.9	589,336	32.5
	22 市 債	2,895,400	13.6	2,366,800	11.6	528,600	22.3
	自動車取得税交付金	-	-	42,000	0.2	△ 42,000	皆減
	計	11,093,280	51.9	9,560,585	47.0	1,532,695	16.0
合 計		21,370,000	100.0	20,330,000	100.0	1,040,000	5.1

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	令和2年度	令和元年度	前年度比較		算出内訳						
	予算額	予算額	増減額	伸率	目節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	収入見込額	
1 市民税	2,829,400	3,358,300	△528,900	△15.7%	1 個人						2,202,000
					現年課税分			2,231,549			2,186,000
					24,600人	均等割	3,500円	86,100	98.0%	84,000	
					所得金額	所得割	6.0%	2,145,449		2,102,000	
					滞納繰越分					16,000	
					2 法人						627,400
					現年課税分			634,192		627,000	
					1,223社	均等割	5万円～300万円	156,840	99.0%	155,000	
					法人税額	法人税割	6.0%	477,352	99.0%	472,000	
					滞納繰越分					400	
2 固定資産税	4,244,648	4,298,411	△53,763	△1.3%	1 固定資産税						4,196,000
					現年課税分			4,239,000			4,174,000
					84,315,000千円	土地	1.4%	1,167,000	98.5%	1,149,000	
					113,718,000千円	家屋		1,556,000		1,532,000	
					108,286,000千円	償却資産		1,516,000		1,493,000	
					滞納繰越分					22,000	
					2 国有資産等所在市交付金						48,648
					現年課税分			48,648	100.0%	48,648	
					国及び県有資産						
					3 軽自動車税	186,000	179,800	6,200	3.4%	1 環境性能割	
現年課税分			9,000	100.0%						9,000	
2 種別割											177,000
現年課税分			182,000	97.0%						176,000	
原付 50CC以下	1,866台	2,000円									
90CC以下	261台	2,000円									
125CC以下	463台	2,400円									
2輪(250CC以下)	763台	3,600円									
4輪乗用 (自)	13,714台	2,700円～12,900円									
〃 (営)	0台	1,800円～8,200円									
4輪貨物 (自)	7,090台	1,300円～6,000円									
〃 (営)	50台	1,000円～4,500円									
ボートトレーラー	40台	3,600円									
小型2輪	870台	6,000円									
小型特殊 (農)	643台	2,400円									
〃 (他)	222台	5,900円									
ミニカー	48台	3,700円									
計	26,030台										
滞納繰越分											
4 市たばこ税	263,718	319,027	△55,309	△17.3%	1 市たばこ税						263,718
					現年課税分			263,718			263,718
					標準銘柄1,000本につき	5,692円 6,122円(※)	258,000	100.0%			
					旧3級品1,000本につき	5,692円 6,122円(※)	5,000		5,000		
					手持品課税分1,000本につき	430円	718		718		
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税						1
					現年課税分			1		1	
					産出鉱物の価格	1.0%					
但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%											
6 都市計画税	1	1	0	0.0%	1 都市計画税						1
					滞納繰越分					1	
計	7,523,768	8,155,540	△631,772	△7.7%							

※印は令和2年10月1日からの税率

(2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	H28	H29	H30	R1	R2
1 市 民 税	2,907,500	2,843,300	2,884,400	3,358,300	2,829,400
1 個 人	2,077,000	2,052,000	2,132,000	2,195,000	2,202,000
2 法 人	830,500	791,300	752,400	1,163,300	627,400
2 固 定 資 産 税	4,074,058	4,261,895	4,229,872	4,298,411	4,244,648
1 土地(現年分)	1,207,000	1,177,000	1,166,000	1,151,000	1,149,000
2 家屋(現年分)	1,471,000	1,513,000	1,437,000	1,481,000	1,532,000
3 償却(現年分)	1,325,000	1,501,000	1,555,000	1,595,000	1,493,000
4 滞 納 繰 越 分 及 び 交 付 金	71,058	70,895	71,872	71,411	70,648
3 軽 自 動 車 税	151,600	151,600	158,600	179,800	186,000
1 環 境 性 能 割	-	-	-	4,000	9,000
2 種 別 割	151,600	151,600	158,600	175,800	177,000
4 市 た ば こ 税	356,000	340,030	329,027	319,027	263,718
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	80	20	1	1	1
合 計	7,489,239	7,596,846	7,601,901	8,155,540	7,523,768

注: 種別割(R1までは軽自動車税)

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
1 市 民 税	38.8	37.4	38.0	41.2	37.6	△ 9.6	△ 2.2	1.4	16.4	△ 15.7
1 個 人	27.7	27.0	28.1	26.9	29.3	△ 0.9	△ 1.2	3.9	3.0	0.3
2 法 人	11.1	10.4	9.9	14.3	8.3	△ 25.9	△ 4.7	△ 4.9	54.6	△ 46.1
2 固 定 資 産 税	54.4	56.1	55.6	52.8	56.4	△ 0.2	4.6	△ 0.8	1.6	△ 1.3
1 土地(現年分)	16.1	15.5	15.3	14.1	15.3	△ 4.1	△ 2.5	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.2
2 家屋(現年分)	19.6	19.9	18.9	18.2	20.4	△ 2.0	2.9	△ 5.0	3.1	3.4
3 償却(現年分)	17.7	19.8	20.5	19.6	19.8	6.5	13.3	3.6	2.6	△ 6.4
4 滞 納 繰 越 分 及 び 交 付 金	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	△ 9.3	△ 0.2	1.4	△ 0.6	△ 1.1
3 軽 自 動 車 税	2.0	2.0	2.1	2.1	2.5	14.3	0.0	4.6	13.4	3.4
1 環 境 性 能 割	-	-	-	0.0	0.1	-	-	-	皆増	125.0
2 種 別 割	2.0	2.0	2.1	2.1	2.4	14.3	0.0	4.6	10.8	0.7
4 市 た ば こ 税	4.8	4.5	4.3	3.9	3.5	0.0	△ 4.5	△ 3.2	△ 3.0	△ 17.3
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 75.0	△ 95.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.8	1.4	0.1	7.3	△ 7.7

12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
1 牧之原市菊川市学校組合	191,702	7.1	196,342	7.4	△ 4,640	△ 2.4
保育園費(委託料含)	103,037	3.8	97,294	3.7	5,743	5.9
小中学校費	88,665	3.3	99,048	3.7	△ 10,383	△ 10.5
2 大井上水道企業団	120	0.0	120	0.0	0	0.0
3 相寿園管理組合	5,278	0.2	15,403	0.6	△ 10,125	△ 65.7
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	81,907	3.1	84,597	3.2	△ 2,690	△ 3.2
5 静岡県市町総合事務組合	790	0.0	733	0.0	57	7.8
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	347,522	13.1	340,828	12.9	6,694	2.0
むつみ荘運営費	1,782	0.1	1,716	0.1	66	3.8
ごみ処理費	328,073	12.3	325,493	12.3	2,580	0.8
火葬場費	17,667	0.7	13,619	0.5	4,048	29.7
7 駿遠学園管理組合	13,671	0.5	14,076	0.5	△ 405	△ 2.9
8 御前崎市牧之原市学校組合	72,133	2.7	66,977	2.5	5,156	7.7
9 大井川広域水道企業団	-	0.0	-	0.0	-	0.0
10 榛原総合病院組合	845,886	31.6	846,987	32.0	△ 1,101	△ 0.1
病院事業費	782,989	29.3	786,057	29.7	△ 3,068	△ 0.4
介護認定審査事務費	59,323	2.2	57,627	2.2	1,696	2.9
障害者審査判定事務費	3,574	0.1	3,303	0.1	271	8.2
11 吉田町牧之原市広域施設組合	677,586	25.3	640,203	24.2	37,383	5.8
組合管理費	27,569	1.0	28,753	1.1	△ 1,184	△ 4.1
し尿処理費	116,184	4.3	102,038	3.9	14,146	13.9
ごみ処理費	413,473	15.5	392,998	14.8	20,475	5.2
火葬場費	14,247	0.5	14,257	0.5	△ 10	△ 0.1
消防費	11,088	0.4	6,865	0.3	4,223	61.5
学校給食費	95,025	3.6	95,292	3.6	△ 267	△ 0.3
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	434,644	16.2	438,141	16.6	△ 3,497	△ 0.8
14 静岡地方税滞納整理機構	4,061	0.2	3,539	0.1	522	14.7
合 計	2,675,300	100.0	2,647,946	100.0	27,354	1.0

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	H28	H29	H30	R1	R2
1 牧之原市菊川市学校組合	165,736	170,448	185,671	196,342	191,702
保育園費(委託料含)	94,490	92,941	99,708	97,294	103,037
小 中 学 校 費	71,246	77,507	85,963	99,048	88,665
2 大井上水道企業団	120	115	120	120	120
3 相 寿 園 管 理 組 合	26,374	23,383	36,957	15,403	5,278
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	75,501	81,368	74,282	84,597	81,907
5 静岡県市町総合事務組合	733	733	733	733	790
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	296,238	305,798	307,393	340,828	347,522
む つ み 荘 運 営 費	1,577	1,539	1,540	1,716	1,782
ご み 処 理 費	284,597	291,727	294,820	325,493	328,073
火 葬 場 費	10,064	12,532	11,033	13,619	17,667
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	9,155	8,835	15,446	14,076	13,671
8 御前崎市牧之原市学校組合	74,494	72,050	71,574	66,977	72,133
9 大井川広域水道企業団	7,782	3,950	1,349	-	-
10 榛 原 総 合 病 院 組 合	877,836	868,459	850,605	846,987	845,886
病 院 事 業 費	797,031	793,019	789,125	786,057	782,989
介護認定審査事務費	76,760	71,012	58,479	57,627	59,323
障害者審査判定事務費	4,045	4,428	3,001	3,303	3,574
11 吉田町牧之原市広域施設組合	619,983	611,234	610,309	640,203	677,586
組 合 管 理 費	28,306	30,790	27,111	28,753	27,569
し 尿 処 理 費	101,181	116,906	99,955	102,038	116,184
ご み 処 理 費	387,585	359,839	368,811	392,998	413,473
火 葬 場 費	11,762	12,434	12,648	14,257	14,247
消 防 費	4,149	7,147	6,336	6,865	11,088
学 校 給 食 費	87,000	84,118	95,448	95,292	95,025
12 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	425,154	436,758	434,142	438,141	434,644
14 静岡地方税滞納整理機構	2,588	2,631	2,808	3,539	4,061
合 計	2,581,694	2,585,762	2,591,389	2,647,946	2,675,300

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
1 牧之原市菊川市学校組合	6.5	6.6	7.1	7.4	7.1	4.7	2.8	8.9	5.7	△ 2.4
保育園費(委託料含)	3.7	3.6	3.8	3.7	3.8	6.4	△ 1.6	7.3	△ 2.4	5.9
小 中 学 校 費	2.8	3.0	3.3	3.7	3.3	2.5	8.8	10.9	15.2	△ 10.5
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 4.2	4.3	0.0	0.0
3 相 寿 園 管 理 組 合	1.0	0.9	1.4	0.6	0.2	△ 31.1	△ 11.3	58.1	△ 58.3	△ 65.7
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	2.9	3.1	2.9	3.2	3.1	△ 10.8	7.8	△ 8.7	13.9	△ 3.2
5 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	11.5	11.9	11.9	12.9	13.1	10.6	3.2	0.5	10.9	2.0
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	△ 2.4	0.1	11.4	3.8
ご み 処 理 費	11.0	11.3	11.4	12.3	12.3	12.4	2.5	1.1	10.4	0.8
火 葬 場 費	0.4	0.5	0.4	0.5	0.7	△ 23.8	24.5	△ 12.0	23.4	29.7
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	0.3	0.3	0.6	0.5	0.5	△ 13.4	△ 3.5	74.8	△ 8.9	△ 2.9
8 御前崎市牧之原市学校組合	2.9	2.8	2.8	2.5	2.7	△ 1.3	△ 3.3	△ 0.7	△ 6.4	7.7
9 大井川広域水道企業団	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 43.8	△ 49.2	△ 65.8	皆減	-
10 榛 原 総 合 病 院 組 合	34.0	33.6	32.8	32.0	31.6	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.1	△ 0.4	△ 0.1
病 院 事 業 費	30.9	30.7	30.4	29.7	29.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4
介護認定審査事務費	3.0	2.7	2.3	2.2	2.2	0.4	△ 7.5	△ 17.6	△ 1.5	2.9
障害者審査判定事務費	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	35.1	9.5	△ 32.2	10.1	8.2
11 吉田町牧之原市広域施設組合	24.0	23.7	23.5	24.2	25.3	△ 26.9	△ 1.4	△ 0.2	4.9	5.8
組 合 管 理 費	1.1	1.2	1.0	1.1	1.0	△ 13.5	8.8	△ 11.9	6.1	△ 4.1
し 尿 処 理 費	3.9	4.5	3.9	3.9	4.3	2.8	15.5	△ 14.5	2.1	13.9
ご み 処 理 費	15.0	13.9	14.2	14.8	15.5	△ 2.7	△ 7.2	2.5	6.6	5.2
火 葬 場 費	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	3.4	5.7	1.7	12.7	△ 0.1
消 防 費	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	△ 98.1	72.3	△ 11.3	8.3	61.5
学 校 給 食 費	3.4	3.3	3.7	3.6	3.6	2.0	△ 3.3	13.5	△ 0.2	△ 0.3
12 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	16.5	16.9	16.8	16.6	16.2	0.3	2.7	△ 0.6	0.9	△ 0.8
14 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	△ 18.5	1.7	6.7	26.0	14.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 8.0	0.2	0.2	2.2	1.0

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	48,799	158,731	10,503		10,738
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		17,009	2,925	698		9,260
3 会計年度任用職員報酬		31,790	155,806	9,805		1,478
- 嘱託員報酬						
2 給料	19,410	384,375	477,982	116,237		64,163
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	19,410	360,805	409,059	112,255		64,163
3 会計年度任用職給		6,170	68,923	3,982		
3 職員手当等	30,834	429,409	265,945	65,470		37,961
1～12、14～15 手当等	30,834	236,438	265,945	65,470		37,961
13 退職手当組合負担金		192,971				
4 共済費	25,006	186,048	150,897	35,510		20,354
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
- 貸金						
7 報償費	441	23,324	7,727	8,225	150	3,702
8 旅費	4,139	8,092	1,336	613	8	510
1 費用弁償	3,230	778	732	111		23
2 普通旅費	909	7,314	604	502	8	487
3 特別旅費						
9 交際費	200	600				51
10 需用費	2,249	85,690	93,712	5,649	5	13,900
1 消耗品費	317	18,037	14,644	4,013	5	1,046
2 燃料費		11,845	429	94		96
3 食糧費	25	279	63	20		12
4 印刷製本費	1,907	17,127	2,347	1,087		1,186
5 光熱水費		24,089	23,507	12		4,685
6 修繕料		14,313	5,640	423		6,875
7 賄材料費			47,082			
11 役務費	4,416	59,834	32,660	4,080		1,688
1 通信運搬費	48	38,524	4,547	1,725		1,307
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	487	13,404	26,955	1,735		381
5 筆耕翻訳料	3,881	205	20			
6 保険料		7,701	1,138	620		
12 委託料	2,059	344,830	610,012	198,125		33,248
13 使用料及び賃借料	2,235	104,096	10,469	757		1,932
14 工事請負費		8,258	4,856			285,950
15 原材料費			156	508		2,050
16 公有財産購入費						450
17 備品購入費	390	8,397	721	1,293		
18 負担金補助及び交付金	783	251,301	1,171,532	1,882,756	21,013	1,052,169
19 扶助費			2,379,255	14,816		
20 貸付金		525,000				
21 補償補填及び賠償金						100
22 償還金利子及び割引料		40,000	100			
23 投資及び出資金						
24 積立金		202,033	8			2,301
25 寄附金						
26 公課費		447	75	14		
27 繰出金			1,011,267	380		10,098
- 予備費						
合 計	145,682	2,710,533	6,377,441	2,344,936	21,176	1,541,365

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	15,315	7,321	18,747	95,316		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	98	179	18,747	12,394		
3 会計年度任用職員報酬	15,217	7,142		82,922		
- 嘱託員報酬						
2 給料	72,762	121,860	41,505	197,992		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	66,398	121,860	41,505	140,450		
3 会計年度任用職給	6,364			50,462		
3 職員手当等	45,954	75,092	25,918	136,584		
1～12, 14～15 手当等	45,954	75,092	25,918	113,350		
13 退職手当組合負担金				23,234		
4 共済費	25,153	40,372	13,817	68,700		
5 災害補償費			3,616			
6 恩給及び退職年金						
- 賃金						
7 報償費	56,110	1,611	21,610	13,732		
8 旅費	1,207	1,652	7,863	1,773		
1 費用弁償	14	135	7,769	1,254		
2 普通旅費	1,193	1,517	94	519		
3 特別旅費						
9 交際費			25	80		
10 需用費	108,690	61,650	22,886	231,236		
1 消耗品費	100,551	5,166	9,572	40,856		
2 燃料費	205	573	1,113	1,355		
3 食糧費	186		358	56		
4 印刷製本費	1,969	50	672	2,504		
5 光熱水費	4,407	12,079	5,709	78,044		
6 修繕料	1,372	43,782	5,462	26,891		
7 賄材料費				81,530		
11 役務費	19,386	23,117	3,030	32,789	300	
1 通信運搬費	13,103	104	1,378	5,768		
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	6,220	21,347	1,461	24,839	300	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	63	1,666	191	2,182		
12 委託料	108,363	201,002	882,527	273,372		
13 使用料及び賃借料	20,053	17,456	1,937	60,062	500	
14 工事請負費	24,771	850,016	747,112	101,926	6,450	
15 原材料費	176	1,660	52	2,013	600	
16 公有財産購入費		13,600	49,311			
17 備品購入費	3,308		2,900	36,586		
18 負担金補助及び交付金	273,973	268,424	67,390	277,197		
19 扶助費				20,615		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金		103,000	8,000			
22 償還金利子及び割引料						2,133,294
23 投資及び出資金	2,500					
24 積立金	11,907		4	1,036		
25 寄附金						
26 公課費			667	336		
27 繰出金						
- 予備費						
合 計	789,628	1,787,833	1,918,917	1,551,345	7,850	2,133,294

(単位:千円、%)

予備費	令和2年度当初		令和元年度当初		前年度比較	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	増 減 額	伸 率
	418,990	2.0	528,526	2.7	△109,536	△20.7
	53,520	0.3	53,542	0.3	△22	0.0
	61,310	0.3	76,726	0.4	△15,416	△20.1
	304,160	1.4	-	-	365,261	皆増
	-	-	398,258	2.0	△398,258	皆減
	1,496,286	7.0	1,335,218	6.5	161,068	12.1
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,335,905	6.3	1,310,738	6.4	25,167	1.9
	135,901	0.6	-	-	94,841	皆増
	1,113,167	5.2	1,034,839	5.1	78,328	7.6
	896,962	4.2	815,594	4.0	81,368	10.0
	216,205	1.0	219,245	1.1	△3,040	△1.4
	565,857	2.6	537,393	2.6	28,464	5.3
	3,616	0.0	3,700	0.0	△84	△2.3
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	-	-	46,416	0.2	△46,416	皆減
	136,632	0.6	240,569	1.2	△103,937	△43.2
	27,193	0.2	33,529	0.2	△6,336	△18.9
	14,046	0.1	15,952	0.1	△1,906	△11.9
	13,147	0.1	17,577	0.1	△4,430	△25.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	956	0.0	956	0.0	0	0.0
	625,667	2.9	593,390	2.9	32,277	5.4
	194,207	0.9	148,137	0.7	46,070	31.1
	15,710	0.1	16,674	0.1	△964	△5.8
	999	0.0	1,298	0.0	△299	△23.0
	28,849	0.1	32,718	0.2	△3,869	△11.8
	152,532	0.7	149,814	0.7	2,718	1.8
	104,758	0.5	117,321	0.6	△12,563	△10.7
	128,612	0.6	127,428	0.6	1,184	0.9
	181,300	0.9	181,446	0.9	△146	△0.1
	66,504	0.3	68,325	0.3	△1,821	△2.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	576	0.0	△576	△100.0
	97,129	0.5	96,148	0.5	981	1.0
	4,106	0.0	3,365	0.0	741	22.0
	13,561	0.1	13,032	0.1	529	4.1
	2,653,538	12.4	2,614,168	12.9	39,370	1.5
	219,497	1.0	201,953	1.0	17,544	8.7
	2,029,339	9.5	1,859,424	9.1	169,915	9.1
	7,215	0.0	9,038	0.0	△1,823	△20.2
	63,361	0.3	72,840	0.4	△9,479	△13.0
	53,595	0.3	114,118	0.6	△60,523	△53.0
	5,266,538	24.6	4,485,048	22.1	781,490	17.4
	2,414,686	11.3	2,493,286	12.3	△78,600	△3.2
	525,000	2.5	0	0.0	525,000	皆増
	111,100	0.5	254,185	1.2	△143,085	△56.3
	2,173,394	10.2	2,218,765	10.9	△45,371	△2.0
	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
	217,289	1.0	415,093	2.0	△197,804	△47.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,539	0.0	1,352	0.0	187	13.8
	1,021,745	4.8	1,012,248	5.0	9,497	0.9
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	21,370,000	100.0	20,330,000	100.0	1,040,000	5.1

15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1～6	15,078,937	70.6	15,071,125	74.2	7,812	0.1
義務的経費 1～3	8,639,086	40.4	8,624,404	42.4	14,682	0.2
1 人件費	3,362,948	15.7	3,197,473	15.7	165,475	5.2
2 扶助費	3,142,844	14.7	3,248,266	16.0	△105,422	△3.2
3 公債費	2,133,294	10.0	2,178,665	10.7	△45,371	△2.1
4 物件費	2,427,625	11.4	2,441,502	12.1	△13,877	△0.6
5 維持補修費	130,172	0.6	116,233	0.5	13,939	12.0
6 補助費等	3,882,054	18.2	3,888,986	19.2	△6,932	△0.2
一部事務組合負担金	1,399,849	6.6	1,366,001	6.7	33,848	2.5
その他	2,482,205	11.6	2,522,985	12.5	△40,780	△1.6
7 積立金	217,289	1.0	415,093	2.1	△197,804	△47.7
8 投資及び出資金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
9 貸付金	525,000	2.4	0	0.0	525,000	皆増
10 繰出金	1,596,231	7.5	1,594,118	7.8	2,113	0.1
投資的経費 11～12	3,910,043	18.3	3,207,164	15.7	702,879	21.9
うち事業費支弁人件費	91,819	0.4	90,875	0.4	944	1.0
11 普通建設事業	3,902,193	18.3	3,197,010	15.7	705,183	22.1
補助事業	1,475,227	6.9	965,494	4.7	509,733	52.8
単独事業	2,253,797	10.6	1,888,310	9.3	365,487	19.4
県営事業負担金等	173,169	0.8	343,206	1.7	△170,037	△49.5
12 災害復旧費	7,850	0.0	10,154	0.0	△2,304	△22.7
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1～13	21,370,000	100.0	20,330,000	100.0	1,040,000	5.1

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度の状況		令和元年度末 現在高見込額	令和2年度の状況		令和2年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	5,700,452	722,602	430,404	5,408,254	1,516,036	217,289	4,109,507
財政調整基金	3,241,013	396,853	1,621	2,845,781	1,200,000	1,138	1,646,919
減債基金	1,347,658	300,000	502	1,048,160	300,000	420	748,580
地域振興基金	800,000	0	400,400	1,200,400	0	200,450	1,400,850
庁舎整備基金	9,448	0	1	9,449	0	1	9,450
国際交流基金	7,907	966	0	6,941	966	0	5,975
公共用施設維持基金	118,112	3,874	57	114,295	4,431	24	109,888
地域福祉基金	38,896	0	1,285	40,181	0	8	40,189
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
森林環境譲与税基金	-	0	4,000	4,000	0	2,301	6,301
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	40,000	0	0	40,000	0	8	40,008
さがら子生れ温泉 会館維持基金	50,716	3,266	11,495	58,945	10,279	11,899	60,565
緊急地震・津波 対策基金	11,331	2,000	10,007	19,338	0	4	19,342
教育委員 会表彰基金	5,614	360	1	5,255	360	1	4,896
学校教育施設 整備基金	1,000	0	1,033	2,033	0	1,033	3,066
文化会館等 建設基金	15,282	15,283	2	1	0	2	3
特別会計基金合計	1,071,752	12,385	106,858	1,166,225	10,005	3,447	1,159,667
国民健康保険 事業基金	576,337	1	200	576,536	1	200	576,735
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 金準備基金	333,187	12,383	106,267	427,071	10,003	3,100	420,168
土地開発基金 (現金のみ)	156,228	1	391	156,618	1	147	156,764
合 計	6,772,204	734,987	537,262	6,574,479	1,526,041	220,736	5,269,174

17 市債現在高の推移

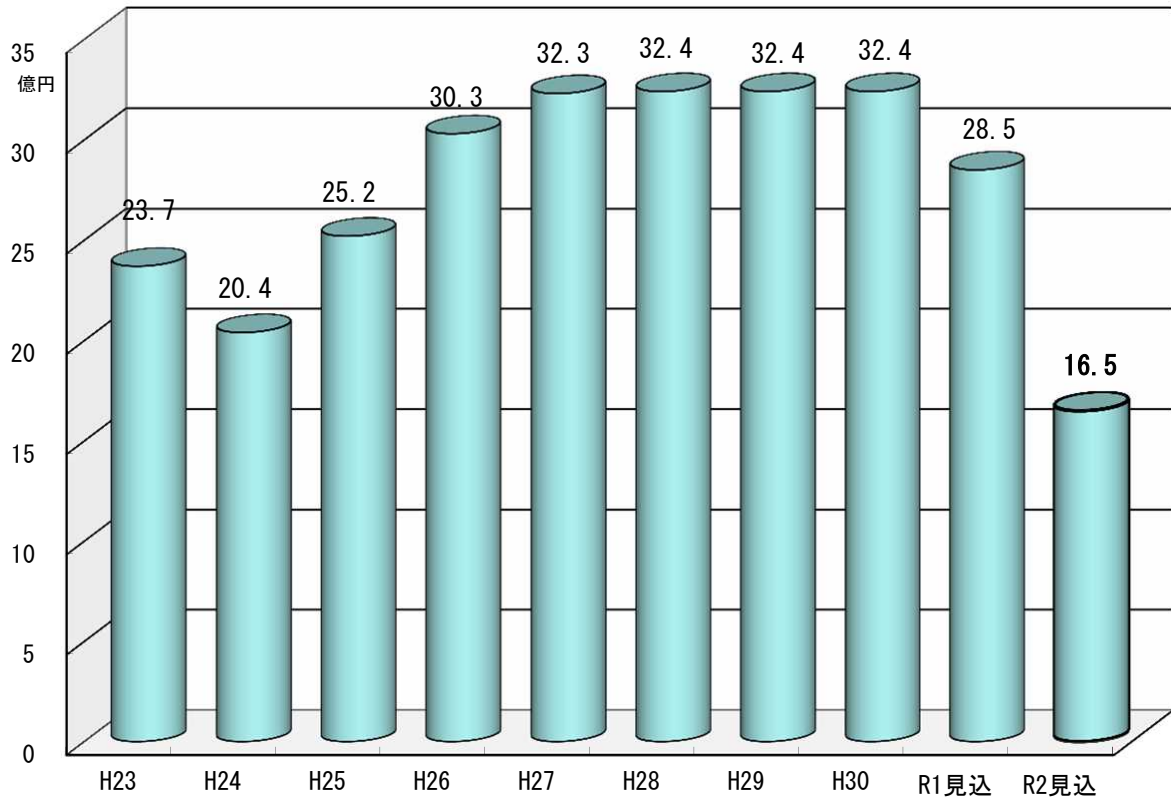
(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
					起 債 額	元金償還額	
1 普 通 債	11,438,245	11,518,157	12,216,435	13,027,609	2,245,400	1,397,458	13,875,551
(1) 総 務	684,348	1,070,956	1,715,659	2,074,314	715,800	121,173	2,668,941
(2) 民 生	1,076,854	902,402	764,715	631,933	0	148,429	483,504
(3) 衛 生	749,105	685,722	624,298	561,948	0	60,525	501,423
(4) 農 林 水 産	501,822	517,462	586,453	712,328	99,700	66,576	745,452
(5) 商 工	5,968	0	0	29,000	0	0	29,000
(6) 土 木	4,313,851	4,356,229	4,487,812	4,536,316	510,500	552,677	4,494,139
(7) 公 営 住 宅	126,136	96,910	66,860	36,741	0	18,735	18,006
(8) 消 防	3,022,045	2,988,654	3,071,965	3,282,023	857,100	308,441	3,830,682
(9) 教 育	958,116	899,822	898,673	1,163,006	62,300	120,902	1,104,404
2 災 害 復 旧 債	39,399	57,315	89,767	235,207	0	6,355	228,852
3 そ の 他	7,686,780	7,370,297	7,300,298	7,222,932	650,000	623,918	7,249,014
(1) 臨時税収補填債等	19,098	0	0	0	0	0	0
(2) 減 税 補 填 債 等	318,941	259,764	200,043	156,399	0	39,328	117,071
(3) 臨時財政対策債	7,093,741	6,940,533	7,015,255	7,066,533	650,000	584,590	7,131,943
(4) 減 収 補 填 債	255,000	170,000	85,000	0	0	0	0
合 計	19,164,424	18,945,769	19,606,500	20,485,748	2,895,400	2,027,731	21,353,417

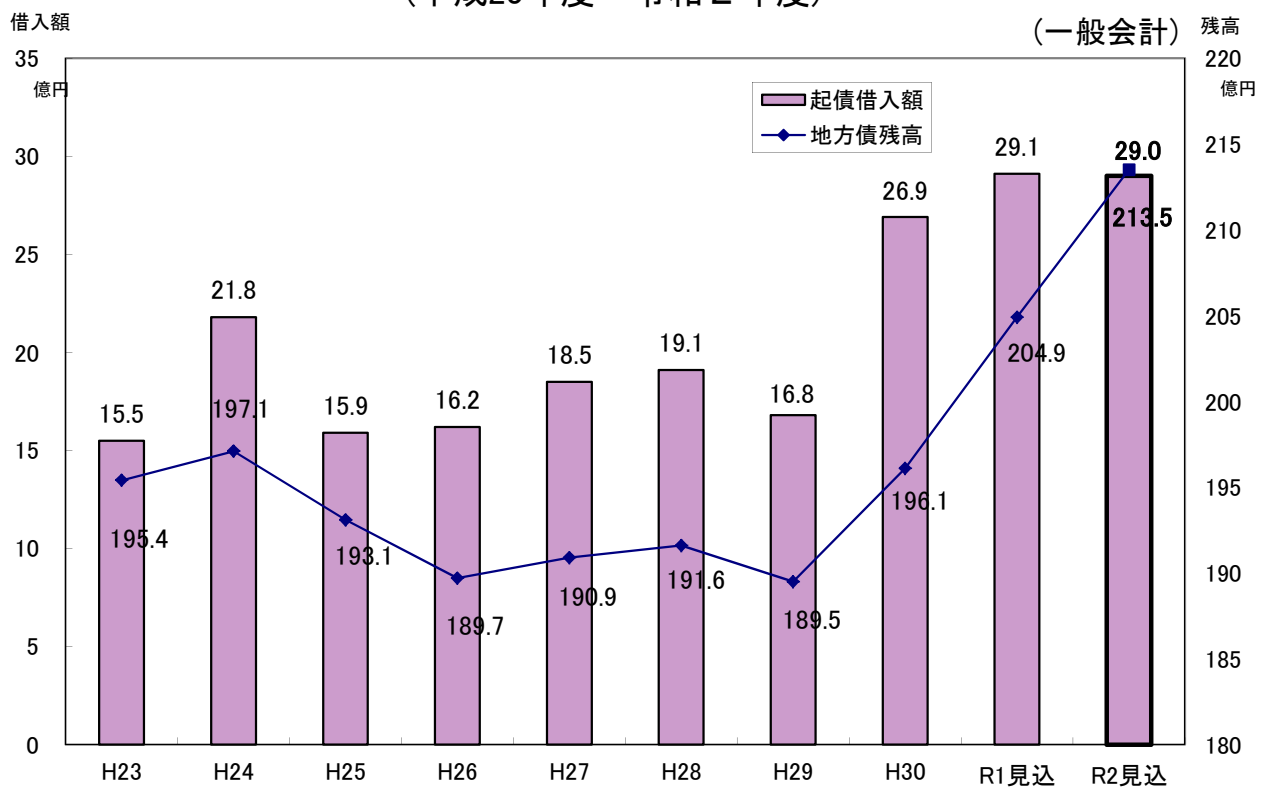
財政調整基金の年度末残高の推移 (平成23年度～令和2年度)

(一般会計)



市債借入額と年度末残高の推移 (平成23年度～令和2年度)

(一般会計)



(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度中増減見込額		令和2年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	55,712	49,065	42,146	34,944	0	7,498	27,446
(1) 農 林 水 産	55,712	49,065	42,146	34,944	0	7,498	27,446
合 計	55,712	49,065	42,146	34,944	0	7,498	27,446

18 令和2年度 主要事業等（予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。）

（単位：千円）

番号	新規	令和2年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1	○	議会ICT化推進事業	議会運営の効率化や議案審議資料の充実を図るとともに、ペーパーレス化による環境負荷の低減等を推進する。（議員用16台、事務局用4台計20台）	2,320	1	1	1	3	議会運営費	議会事務局	93
2		文書管理保管支援業務の実施	公文書の管理保存のルールの見直しを行うと共に、既存書庫内文書の整理を行うことで、健全な公文書の管理保管体制の構築を図る。（3年債務）	3,692	2	1	3	1	文書管理費	総務部	105
3	○	文書電子化推進事業	紙文書が主体となっている議案や庁内会議等の資料について、電子化を図り事務の効率化を図るとともに、省資源化を推進する。（タブレット端末25台）	4,216	2	1	3	1	文書管理費	総務部	105
4		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有するため、広報まきのはらやホームページ、携帯メール、SNS（フェイスブックやLINE）などにより情報発信を行う。	13,212	2	1	4	1	広報費	企画政策部	105
5		地域振興基金積立事業	合併特例債を財源に地域振興基金の積み立てを実施する。合計で16億円の積み立てを計画しており、令和2年度は4年目となる。償還した額の範囲内で取り崩すことができるため、将来の建設事業の財源とする。	200,000	2	1	5	4	地域振興基金造成費	企画政策部	107
6	○	デジタル化推進事業	本市におけるデジタル化（業務効率化・情報発信強化）を効果的、効率的に推進するため課題の整理や個別計画の策定、実行を進める。	8,300	2	1	7	2	行政サービスICT化推進事業費	総務部	111
7		若者に魅力あるサービス等創出支援事業	若者の市外流出に歯止めをかけるため、若者が求める住環境、ライフスタイルを提供するための新産業、新サービスの創出に官民連携で取り組むことで、第2次総合計画後期基本計画「戦略プロジェクト」の強力な推進を図る。	5,000	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	121
8	○	ふるさと融資事業	商店街、沿岸部、里山のエリア再生など、地域振興に資する民間事業活動（設備投資）を支援するため、長期の無利子資金を融資する。	525,000	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	121
9		公共交通推進事業	自主運行バスの路線維持を図るとともにデマンド乗合タクシーの市内拡大を促進する。鬼女背山線を市町村有償運送として運行するほか、デマンド乗合タクシーの導入エリアの拡大を図る。	163,738	2	1	9	3	交通政策費	企画政策部	123
10		地域リーダー育成プロジェクト	市内高校に通う生徒が「学び合いの場」で、地域の大人や大学生などとの対話を通して地域を知り、職業観を養う中で、将来、地域を担う人材の育成を図る。	1,228	2	1	9	5	自治基本条例推進費	企画政策部	125
11		公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント基本計画の方向性を元に、個別施設の計画策定を進める。	150	2	1	9	6	公共施設等総合管理計画推進事業費	企画政策部	125
12		移住・定住促進補助事業	市への移住・定住を促進するため、市への居住の節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。（子育て家族定住奨励金、空き家リフォーム等補助金、結婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援補助金）	48,501	2	1	9	9	移住・定住促進事業費	企画政策部	127
13		シティプロモーション推進事業	姉妹都市をはじめ国内外との交流により、交流人口の拡大や市の賑わいを創造する。特に国外（中国）との交流については富士山静岡空港を利用した観光客を取り込み市内の活性化を図る。	4,333	2	1	9	10	シティプロモーション推進費	企画政策部	129
14		地域ブランド構築事業（まきのはら産業・地域活性化センター）	市内各地の歴史文化、伝統、自然環境、地場産業などの魅力調査を行うものと共に調査に基づき地域ブランドとして磨き上げ交流人口等の拡大及び地域の活性化を図る。	6,300	2	1	9	10	シティプロモーション推進費	企画政策部	129
15		ホストタウン推進事業	ホストタウン登録を受けた「サーフィン競技」を核とした交流事業を推進することにより、地域の人的・経済的・文化交流を図ることでオリンピックをきっかけとした沿岸部の賑わいを創出する。	8,864	2	1	9	12	ホストタウン推進事業費	企画政策部	129
16	○	滞納整理に伴う預金調査の電子化事業	迅速な預金調査を行なうため、預金調査等の電子化システム（PipitLINEQ）を導入し市税収納率の維持向上を図る。	344	2	2	2	5	滞納繰越分徴収事務費	市民生活部	143
17		アウトソーシング事業（窓口業務・税証明等）	市民課及び相良窓口課における住民票の写し・印鑑登録証明・税証明等の窓口交付事務をアウトソーシングし、ワンストップサービスの拡充を図る。	31,680	2	2	2	4	徴収事務費	市民生活部	143
					2	3	1	5	窓口事務費		147
18		牧之原市民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,166	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉こども部	159
19		社会福祉協議会運営費補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	62,717	3	1	1	5	社会福祉協議会補助金	福祉こども部	161
20		生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）	生活困窮家庭の子どもに対し、貧困の連鎖を防ぐため、高校生までを対象とした学習支援並びに生活相談を実施する。	2,361	3	1	1	6	生活困窮者自立支援事業費	福祉こども部	161
21		障害者計画等策定事業	第3次障がい者計画中間評価に係るアンケート調査及び第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画に係る業務を行う。	1,794	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	163
22	○	成年後見センター（中核機関）の設置	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障がいの権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築するとともに市民後見人の育成等を行う。	5,683	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	169
23	○	高齢者運転免許証自主返納支援事業	運転免許証の自主返納を促進し、高齢者の運転による交通事故の減少を図るために、助成金を交付する。	1,500	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	169

番号	新規	令和２年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
24		家族介護手当給付事業	65歳以上の要介護度４・５と認定された要介護者を自宅で常時介護している家族への介護支援を図るため、介護手当を支給する。	9,060	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	169
25		介護保険事業計画等策定事業	老人福祉法に基づく第９次高齢者保健福祉計画と介護保険法に基づく第８期介護保険事業計画を一体的に策定する。	4,358	3	1	7	2	介護保険事業計画等策定事業費	健康推進部	179
26		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生（１～６年生）に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。（会計年度任用職員給与費別途計上）	16,431	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	福祉こども部	185
27		ファミリー・サポート・センターの運営	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、地域で子育てを行う環境づくりを図る。（会計年度任用職員給与費別途計上）	540	3	2	1	6	ファミリー・サポート・センター運営費	福祉こども部	187
28		子育て支援連携システムの運用	子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりを図る。子育て中の家庭が興味を持つ新しい情報を継続的に提供するため、市民記者の育成や記事の投稿支援などを行う。（会計年度任用職員給与費別途計上）	3,036	3	2	1	7	子育て支援連携システム運用事業費	福祉こども部	187
29		こどもセンター運営事業	子どもに係る様々な相談・情報を集約し、切れ目のない支援を行う。発達に課題のある児への療育支援など、子どもの自立を促すための事業を継続して実施する。（会計年度任用職員給与費別途計上）	2,758	3	2	1	8	こどもセンター運営費	福祉こども部	187
30		子育て支援センター運営事業	育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者、主に３歳未満の未就園児の子育て親を支援し、安心して子育てできる環境を整備する。（会計年度任用職員給与費別途計上）	11,637	3	2	1	9	子育て支援センター運営費	福祉こども部	189
31		家庭児童相談事業	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やＤＶの早期発見・早期対応や相談支援等を行う。また、包括的相談支援の充実のため、相談支援システムを導入し、庁内関係部署と円滑な連携を図る。（会計年度任用職員給与費別途計上）	2,726	3	2	1	11	家庭児童相談事業費	福祉こども部	189
32		こども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費を助成する。	199,737	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	193
33		保育園指定管理事業	民間の活力を活かすことにより効率的・効果的な運営が見込まれる保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。（静波保育園・あおぞら保育園・細江保育園）	352,630	3	2	5	3	保育園管理費	福祉こども部	201
34	○	保育推進事業	「質の向上のための取り組み」と「民営化、適正配置」の取組等を一体的に推進することにより、市全体の教育保育の質及び量の向上を図る。	2,943	3	2	5	6	保育推進事業費	福祉こども部	205
35		子どものための教育・保育給付事業	私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるよう施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。	493,654	3	2	7	1	子どものための教育・保育給付事業費	福祉こども部	211
36	○	３歳以上児第３子以降の副食費減免事業	国の保育料無償化に伴い３歳以上児の副食費が実費徴収となるため、多子世帯の副食費を減免し、子どもを産み育てる環境の整備と子育て世帯の負担軽減を図る。	6,696					歳入は雑入(公立) 歳出は事業(私立)	福祉こども部	
37	○	静岡県西部ドクターヘリ格納庫整備事業費補助金	静岡県西部地域14市町を運航範囲に聖隷三方原病院を基地病院として運航している西部ドクターヘリの運航に必要な格納庫整備に対し、市民の救急医療提供体制を確保するため、国・県の補助に合わせ、14市町が協調して施設整備に要する経費の一部を補助する。	1,923	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	219
38		地域医療振興事業	地域の医師不足等に対応するため、診療所等を開設する医師に対し、開設支援の補助金を交付する。	50,000	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	219
39		予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団、または個別接種による定期予防接種を実施及び勧奨する。また、新たに任意予防接種事業費助成事業を開始し、特別な事情で再度予防接種を受けるために要する費用を助成する。	120,261	4	1	2	1	予防接種事業費	健康推進部	223
40		産婦健診・産後ケア事業	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援体制の整備として、産後うつ等の予防及び新生児への虐待予防を図るために行う。	2,809	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	225
41		妊娠出産包括支援事業	妊娠期から切れ目のない支援ができるよう専任の専門職を配置し、母子健康手帳交付時に支援の必要な方に対し、訪問や相談等を実施し、安心して子育てができるよう支援する。	5,131	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	225
42		妊産婦通院等支援事業	榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。	6,900	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康推進部	227
43	○	婦人科検診クーポン券事業	検診の対象年齢に達する者（子宮頸がん検診：20歳、乳がん検診：40歳）に、自己負担金が無料となるクーポン券を送付し、受診率向上を図る。	916	4	1	4	1	保健事業費	健康推進部	229
44		自殺対策推進事業	教員向けや専門職向けの研修会、ゲートキーパー養成講座の開催による人材育成、講演会や街頭キャンペーン等での普及啓発、定期相談の実施により自殺対策を推進する。	3,069	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	229
45		食育推進事業	食育の推進組織の連携を図り、市民が生涯にわたって健全で豊かな食生活が実践できる知識の普及や環境づくりを推進する。	1,048	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	229
46		合併浄化槽設置費助成事業	汚水処理人口普及率向上のため、合併処理浄化槽の設置者に補助金を交付する。なお、引き続き単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、宅内配管工事費及び単独槽撤去費について補助を交付する。	61,702	4	1	7	2	浄化槽推進費	市民生活部	233

番号	新規	令和２年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
47		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	13,055	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	239
48		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生の実施や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	4,716	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	239
49		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	3,200	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	239
50		産業雇用支援ネットワーク事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	155	5	1	1	2	産業雇用支援ネットワーク事業費	産業経済部	239
51		荒廃農地活用事業	県との協調助成による荒廃農地再生等補助金を活用した荒廃農地の解消事業や貸出用乗用草刈機の活用による自主解消を支援する。	2,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	243
52		機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に一定割合以上の農地を貸し付けるなど集積を進めた地域や個人に対し、協力金を交付する。	5,808	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	243
53		農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農者（50歳未満）に対し、農業次世代人材投資資金交付金事業（国の制度）を活用し支援する。	7,500	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	245
54		消費・安全対策事業費補助金	伝染病・病害虫の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等の取り組みに対して助成する。	1,356	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	245
55		中山間地域直接支払事業	農業生産が不利な傾斜地農地において、集落協定により耕作放棄地の発生防止など農地保全等を約束した集落に対し交付金を支払う事業で、令和２年度から第５期目となる。	3,261	6	1	3	3	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	245
56		献上茶謹製事業	高品質な茶の産地をPRするとともに、生産者の自覚を促すため、皇室に静岡牧之原茶を献上する事業をJA、手揉茶保存会と連携し実施する。	2,200	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	247
57		産地パワーアップ事業	茶業振興、茶業経営の効率化を図るため、国の補助制度により集出荷貯蔵施設、製茶製造施設の整備を支援する。	678,590	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	247
58		茶複合経営推進事業	茶業経営の安定を図るため、「茶＋α」の複合経営の推進に向けた取組を行う。茶園から補完作物に転作するための経費を補助し、農業者を支援する。	1,000	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	247
59	○	農村地域再生プロジェクト構想策定事業	土地改良事業施工候補地における事業構想等を作成し、地権者など地元の事業推進意欲の醸成を図る。	1,000	6	1	5	1	土地改良一般事務費	産業経済部	249
60		多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有している多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の住民と農業者が共同で取り組む地域活動等に対し支援する。	29,523	6	1	5	3	多面的機能支払交付金事業費	産業経済部	249
61		農地中間管理機構関連農地整備事業	農家への事業負担の無い新たな事業制度を活用して、担い手農家への効率的な農地集積を図る茶園の区画整理事業や農道・用排水路整備等を県営事業で実施。県、JAと連携し事業調整等を行い推進を図る。	9,750	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	253
62		県営農道保全対策事業（榛南２期地区）	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路施設の老朽化が著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	5,700	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	253
63		中・庄内排水機場ストックマネジメント事業	中・庄内排水機場の排水ポンプ及び周辺機器が老朽化し、今後更なる老朽化により多大な費用を要することが予想されるため、効率的な機能保全対策工事を県営事業により実施する。	53,000	6	1	6	4	(県営)基幹水利施設ストックマネジメント事業費	産業経済部	253
64		県営農地中間管理機構関連農地整備の調査計画事業	農家の事業負担が無い新たな事業制度「農地中間管理機構関連農地整備事業」を活用するため、朝生原地区、須々木地区等において事業計画等を県営事業により策定する。	2,000	6	1	6	5	(県営)農業農村整備調査費負担金	産業経済部	253
65		農村地域防災減災事業（ため池耐震改修等）	牧之原市に存在する83のため池のうち防災重点ため池の指定を受けた63池について、県と協力しながら大規模地震に備えた耐震化整備を進める。	76,050	6	1	6	6	農村地域防災減災事業費	産業経済部	253
66	○	団体営農業基盤整備促進事業（坂井平田地区）	早場所の茶園の防霜施設整備により圃場環境を改善し、担い手の茶業経営を支援する。	42,000	6	1	6	7	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	253
67		ため池ハザードマップ作成事業	今後想定される大規模地震に備え、被災による影響が大きい農業用ため池の決壊時の危険性を周知するため、19池を対象にハザードマップの作成する。	14,300	6	1	6	8	(団体営)農業水路等長寿命化・防災減災事業費	産業経済部	253
68		市道坂部１号線（稜線道路）拡幅改良事業	島田市との市境市道の幅員が狭く車両のすれ違いも困難であり、営農に支障をきたしているため、拡幅改良事業を県営事業により実施する。	22,254	6	1	6	9	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	253
69		土地改良施設維持管理適正化事業（榛原第１排水機場）	榛原第１排水機場の施設が老朽化し、細江地区の浸水対策を進めるため、２号ポンプの整備工事を土地改良施設維持管理適正化事業により実施する。	20,245	6	1	6	11	土地改良施設維持管理適正化事業費	産業経済部	255

番号	新規	令和２年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
70		鳥獣被害防止対策事業	鳥獣被害防止対策協議会有害鳥獣駆除に使用する箱ワナ及び発信機・受信機を購入し、猟友会による有害鳥獣駆除の活動を支援する。また、農業者（個人）に対しての電気柵等の購入費用の一部の補助や鳥獣被害対策実施隊を設置して、被害防止対策を総合的に推進する。	8,161	6	2	3	1	鳥獣保護対策費	産業経済部	257
71	○	漁業近代化資金利子補給事業	漁業者等が設備や装備の近代化を図るために借り入れた資金について利子助成する。	68	6	3	1	1	水産業振興費	産業経済部	259
72		津波高潮防災ステーション更新事業	津波防災ステーションが設置から15年以上経過し、機器類に異常が発生しているため、高機能な機器類に更新する。事業は、河川局・港湾局・水産庁の3省合同負担事業で実施する。	19,108	6	3	3	1	地頭方漁港津波高潮防災ステーション管理費	産業経済部	261
73		地頭方漁港海岸保全施設整備事業	レベル1津波から生命・財産等を守るため、地頭方漁港海岸の護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施する。令和２年度は、地頭型ブル撤去跡地部分の整備を実施する。	154,000	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	261
74		がんばる中小企業応援事業（牧之原市ビジネスサポートデスク）	経営改善や創業、事業承継など中小企業者、小規模企業者からの様々な相談を一括して受け付ける総合窓口を設置し、課題の解決に向けて支援を行う。	1,901	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	263
75		企業成長戦略推進事業	地元企業の成長を支援するため、新商品開発、農商工連携、新事業展開などへの補助を行うことにより商工業のさらなる振興を図る。	2,100	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	263
76		商業活性化推進事業補助金	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。	1,500	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	263
77		創業支援事業補助金	新たな事業の創出を促進し市内産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して必要な経費を支援する。	2,170	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	263
78		ふるさと納税推進事業	財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に地元特産品を贈る。（会計年度任用職員給与費別途計上）	87,831	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	265
79	○	萩間地区工業用地開発可能性詳細調査	萩間地区における工業用地拡張事業計画の実現について、開発に必要な諸条件や課題の解決を図るとともに、基本計画・基本設計等を作成し、用地拡張造成事業の実現に繋げる。	62,000	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	267
80	○	企業立地促進事業費補助金	東萩間地区に新規立地する企業に対して、土地取得及び雇用に係る初期投資に対して補助金を交付する。	180,600	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	267
81		御前崎港客船誘致協議会負担金	御前崎港を活用した観光の振興と港湾の活性化を目的とし御前崎市と連携したクルーズ客船や海王丸・日本丸といった集客につながる帆船を誘致し、地域への経済波及効果の拡大を図る。	6,000	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	269
82		観光振興対策事業	県や周辺市町と連携を図り、広域的に観光資源の活用や観光イベントの支援や商品開発を行う。	12,056	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
83		観光まちづくり推進事業（まきのはら産業・地域活性化センター）	地域事業者とともに体験・食、学びなど地域資源をを結びつけた商品の企画・造成を行う。また、情報の一元化を目指したプラットフォームの構築を行う。	9,360	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
84		まきのはら産業・地域活性化センター運営負担金	（一社）まきのはら産業・地域活性化センターの運営に係る人件費等を負担し、法人の運営、事業の円滑な実施を支援する。	12,503	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
85		観光振興事業（まきのはら産業・地域活性化センター）	（一社）まきのはら産業・地域活性化センターが主催するイベント事業の開催に対する支援や運営管理するための支援を行う。	29,074	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
86		観光イベント支援事業	沿岸部等における観光振興や誘客を図るため、市内外、全国にも宣伝効果のある大会やイベントに対し支援する。	700	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
87		マリンレジャー推進事業	サーフィンのメッカとして沿岸部にて開催される大会等の開催支援を行う。サーフィン以外にも、ライフセービング大会などマリンスポーツ大会等を誘致し、安全・安心で多種多様なイベントが開催できる海水浴場として市内への誘客を図る。	630	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
88		デスティネーションキャンペーン事業	令和元年春のJＲ6社によるテストイネーションキャンペーンの開催が静岡県に決定し、これを契機として、田沼意次侯生誕300年を付したイベントの展開が3年目の最終年を迎える。「ぶらり田沼の旅」を継続し、次につながるよう更なる市への誘客を図る。	405	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	269
89		海水浴場開設及び海岸整備事業	県内最大規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいさがらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴客・マリンレジャーで訪れた観光客が快適に更に安全に楽しめるように施設の整備や警備を行う。	49,879	7	1	4	2	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	273
90		観光施設整備事業	サーフィン競技において、牧之原市がアメリカ合衆国および中華人民共和国のホストタウンであり、サーフィン等沿岸部利用者の利便性の向上を図るため、トイレの洋式化等の改修を進める。	1,621	7	1	4	3	観光施設整備事業費	産業経済部	273
91		温泉会館大規模改修事業	平成17年12月の開館当初から指定管理制度を導入し、管理運営を行っているが、付随する什器類や軒天改修など施設の修繕を計画的に進める。	10,279	7	1	4	5	温泉会館大規模改修事業費	産業経済部	275
92		物産センター管理運営事業	市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品を展示及び販売を行い、地域産業の振興を図る。令和２年度は、市が直営で経営しながら、指定管理者への移行を進める。（会計年度任用職員給与費別途計上）	105,748	7	1	4	6	物産センター管理運営費	産業経済部	275

番号	新規	令和２年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
93		道路ストック補修支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの痛みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	351,014	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	285
94	○	道路メンテナンス事業	道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	105,500	8	2	2	4	道路メンテナンス事業費	建設部	285
95		社会資本整備総合交付金事業 市道須々木大溝線改良事業	都市防災事業交付金事業終了による事後評価業務を実施する。	3,000	8	2	3	2	社会資本整備総合交付金事業費(都市防災事業)	建設部	287
96		空港隣接事業 市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良する。 令和２年度は、道路改良Ｌ＝150mを実施する。	55,000	8	2	3	3	空港隣接事業費	建設部	287
97		空港隣接事業 市道坂部細江線改良事業	空港隣接地域の狭隘生活道路の歩道整備する。 令和２年度は、道路改良Ｌ＝480mを実施する。	202,600	8	2	3	3	空港隣接事業費	建設部	287
98		空港隣接事業 市道並木外之久保線改良事業	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良する。 令和２年度は、用地補償を実施する。	6,000	8	2	3	3	空港隣接事業費	建設部	287
99		市単独事業 市道新設改良事業	令和２年度は、市道大江東中線（東中橋）の詳細設計、市道坂部１号線の用地補償を実施する。	9,500	8	2	3	4	市単独事業費	建設部	287
100		県単独事業負担金（県道整備）	地域間を結ぶ主要道路(県道)網の整備のため、県による道路新設及び歩道設置の改良工事を実施する。	25,875	8	2	3	5	県単独事業負担金	建設部	289
101		相良牧之原ⅠＣ北側地域排水路整備 事業 排水路等整備事業	旧大井航空隊排水路の付替えをする。令和２年度は、東萩間１号線流末排水路Ｌ＝460mの測量・設計業務を実施する。	8,000	8	2	3	6	相良牧之原ⅠＣ北側地域排水路整備事業費	建設部	289
102		交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	18,625	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	289
103		市単独事業 河川整備推進事業	河川事業にかかる管理的経費及びＬ２津波対策推進のための関連機関との協議資料作成業務を実施する。	2,434	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	293
104		市単独事業 浸水対策事業	浸水被害低減のための管理的経費及び朝生地区の浸水対策の実施する。また、常設している細江・片浜地区の排水ポンプの点検を実施し、緊急時に対応できるよう備える。	8,512	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	293
105		空港隣接事業 準用河川辻川改修事業	空港隣接地域の浸水被害解消を図る。工事実施の最終年度としてＬ＝176mの河川改修を実施する。	40,000	8	3	3	2	空港隣接事業費	建設部	293
106		県単独事業 準用河川沢垂川改修事業	準用河川沢垂川の整備のための設計・調査・改修工事等を実施する。	151,500	8	3	3	3	県単独事業費	建設部	293
107		都市計画道路必要性再検証業務	中央幹線の路線変更に伴う都決変更の図書の作成業務を行う。	3,605	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	299
108		都市計画用途地域指定事業	東名相良牧之原ⅠＣ北側開発区域の用途地域の設定を行う。	4,499	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	299
109		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区の開発を推進するため、土地区画整理事業の実施に向けた調査、牧之原市ⅠＣ北側土地区画整理準備組合に対する助成等を行う。	213,313	8	5	1	5	新拠点開発推進事業費	建設部	299
110		ふるさと体験の森多目的広場兼駐車場整備	ふるさと体験の森公園の機能充実を図り、イベントや憩いの場として、多くの人が楽しめる公園になるよう多目的広場兼駐車場を整備する。	50,000	8	5	3	2	公園整備事業費	建設部	303
111		公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の長寿命化計画に基づく予防保全的管理について、修繕、補修、解体工事及び設計等業務委託を実施する。	43,297	8	6	1	3	公営住宅等長寿命化計画事業費	建設部	307
112		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援 事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年５月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。	29,706	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	309
113		静岡地域消防広域化事業	広域構成市町のスケールメリットを生かした災害対応力の充実強化やより一層の住民サービスの向上を図る。令和２年度は、消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の部分更新の実施する。	844,589	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	総務部	311
114		消防団運営事業	消防団員の資質、技術力向上を図るために行う訓練や式典、火災出動等の消防団活動の円滑な運営を行い、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化を図る。	29,146	9	1	3	2	消防団運営費	総務部	313
115		消防施設整備事業	消防団組織等再編計画及び公共施設マネジメントに基づく消防団詰所の新築及び解体撤去、消防水利の充足、消防団資機材の更新を実施し、消防力の維持向上、消防団員の処遇改善を図る。	126,041	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	315

番号	新規	令和２年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
116	○	寄子防災広場整備事業	寄子地域の津波避難場所がなく、要配慮者等が津波浸水区域から避難する時間を確保するため、津波避難施設を整備する。	14,311	9	1	5	1	災害対策費	総務部	317
117	○	Jアラート機器更新改修工事	Jアラート（全国瞬時警報システム）機器が対応年数をむかえるため、機器更新に伴う改修工事を実施する。	6,000	9	1	5	2	危機管理費	総務部	319
118		同報無線デジタル化整備事業	老朽化対策と総務書の新スブリアス規格に対応するため、平成30年度から３年間の債務負担行為により同報無線のデジタル化整備を進めており、３年目の最終年度となる。	159,406	9	1	5	3	同報無線デジタル化整備事業費	総務部	321
119		相良地区放射線防護施設整備事業	原子力災害時に長距離避難による健康リスクの高いＰＡＺ圏内の要配慮者等の一時避難施設となる相良地区の新たな鉄筋コンクリート造の放射線防護施設の整備を進めるための造成工事を行う。	519,060	9	1	5	5	放射線防護施設整備事業費	総務部	323
120		学校再編計画策定事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、学校づくりのための視察や研修等を行い、まちづくりの視点を含めた学校再編計画を策定する。	1,809	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	329
121		小中一貫教育推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、キャリア教育を軸とした「小中一貫教育」を進めるための検討及び試行を行う。	382	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	329
122		コミュニティ・スクール推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、キャリア教育を軸とした「コミュニティ・スクール」を導入するための検討及び試行を行う。	3,323	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	329
123		適応指導教室推進事業	心に悩みや不満を抱える児童生徒を対象に、相談業務を実施するために、教育相談員、巡回指導員、臨床心理士を配置した支援を行う。（会計年度任用職員給与費別途計上）	539	10	1	3	3	適応指導教室推進事業費	教育文化部	331
124		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を増員し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。	22,880	10	1	3	5	英語力向上サポート事業費	教育文化部	331
125		児童放課後学習支援事業	放課後の時間を活用し、児童・生徒の学習支援や学習相談を行うことで、各教科の基礎、基本の定着を図る。	934	10	1	3	7	児童放課後学習支援事業費	教育文化部	331
126		スクールソーシャルワーカーの配置	児童生徒に影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークの構築を支援する福祉の専門家を配置する。	900	10	1	3	8	スクールソーシャルワーカー配置事業費	教育文化部	333
127		I C T活用推進事業	I C Tを活用した授業の充実を図る。プログラミング教育の実施に伴い、地域人材を講師として招聘する。	2,270	10	1	3	9	I C T活用推進事業費	教育文化部	333
128		学校施設改修事業	学校の教育環境を改善するため、老朽化した校舎の屋上防水、外壁クラック及び塗装補修、内装等を実施する。（細江小）	83,100	10	2	3	1	小学校校舎改修費	教育文化部	343
129		子ども体験プログラム推進事業	地域の大人とのふれあいの中で、子どもたちに学校や家庭では得られない体験活動を行う。土曜日休日等の子どもの居場所づくりを推進する。	840	10	5	1	3	青少年教育費	教育文化部	359
130	○	図書館整備事業	図書館基本計画に基づき、市民生活を支える知や文化の拠点及び資料や情報を通じて市民が出会う場の実現を目指し整備する。	28,550	10	5	3	6	図書館整備事業費	教育文化部	369
131	○	勝間田城跡周辺森林整備事業	森林環境譲与税を活用し、勝間田城跡周辺の森林環境を適切に管理することにより、史跡の見学者の安全を確保する。	6,000	10	5	4	2	文化財保護総務費	教育文化部	371
132		こどもがつくるまち事業	まきのはらキッズ夢サポーターが主催し、小学校３年生から中学校３年生までの子どもたち（子供スタッフ）だけでまちをつくり、遊びを通して社会の仕組みを学び地域の人や仕事に触れることで、コミュニケーション能力の向上や郷土愛の醸成を図る。	1,300	10	5	5	2	市民学習センター費	教育文化部	377
133	○	聖火リレー実施事業	東京2020オリンピック聖火リレーの開催市として、円滑な事業運営を行い、市民の一生の思い出となるようなイベントとする。	10,544	10	6	1	3	聖火リレー実施事業費	教育文化部	381
134	○	社会体育施設維持補修事業	社会体育施設を良好な状態で維持管理を行うため、計画的な維持補修を行い、市民に快適なスポーツ環境を提供する。	2,339	10	6	2	2	社会体育施設維持補修費	教育文化部	385

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の用途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 595,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,449,038 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	34,577	18,083	0	0	2,542	13,952
	障害者福祉事業	1,213,200	805,984	0	24,183	59,033	324,000
	高齢者福祉事業	106,542	2,021	0	12,073	14,247	78,201
	児童福祉事業	2,295,782	1,118,265	0	144,645	159,190	873,682
	母子福祉事業	154,199	53,177	0	0	15,570	85,452
	生活保護扶助事業	188,369	139,150	0	1	7,585	41,633
	小 計	3,992,669	2,136,680	0	180,902	258,167	1,416,920
社会保険	国民健康保険事業	274,746	163,880	0	0	17,087	93,779
	介護保険事業	643,797	14,985	0	0	96,914	531,898
	後期高齢者医療事業	549,035	73,261	0	9,935	71,796	394,043
	小 計	1,467,578	252,126	0	9,935	185,797	1,019,720
保健衛生	病院事業	782,989	0	0	0	120,676	662,313
	疾病予防対策事業	120,261	2,542	0	0	18,143	99,576
	母子衛生事業	49,058	1,886	0	362	7,214	39,596
	健康増進対策事業	36,483	3,962	0	60	5,003	27,458
	小 計	988,791	8,390	0	422	151,036	828,943
合 計		6,449,038	2,397,196	0	191,259	595,000	3,265,583